

第3章 事業の実績

(平成26年度)

第3章 事業の実績

1 保健対策

(1) 母子保健

母子保健は生涯を通じた健康の出発点であり、次世代を担う子どもを安心して産み、ゆとりを持って育てるための基盤となるものである。母子保健法に基づき健康診査・保健指導等の基本的な母子保健事業をきめ細やかに実施している。

① 母子保健評価推進会議

母子保健施策の効果的な推進を行うため、医師会、専門機関等母子保健・医療・福祉・教育に関する機関・団体及び母子保健に関心を有する住民代表から構成する母子保健評価推進会議を設置している。

(平成 26 年度)

実施日	参加組織	内容
7月16日(水)	奈良市医師会・市立奈良病院・奈良県助産師会・東大寺福祉療育病院・NPO 法人きららの木・子育て支援センターゆめの丘 SAHO・奈良市子ども未来部・奈良市教育相談課・奈良市保健所	母子保健施策を推進するための効果的な支援体制作り

② 妊娠判定受診料公費負担事業

市民税非課税世帯・生活保護受給世帯の方を対象に、妊娠に関する経済的負担を軽減し、妊婦健康診査未受診の妊婦の解消や母体・胎児の健康の保持及び増進を図るため、妊娠判定の受診料の一部を助成する。

(平成 26 年度)

公費負担実人数	公費負担延人数
15	16

③ 妊娠届出・母子健康手帳の交付

母子保健法第 15 条および 16 条に基づき、妊婦に対する健康診査、保健指導等の母子保健の向上に関する行政的措置を早期に実施するため、妊娠の届出書の受理と母子健康手帳の交付を健康増進課及び健康増進課分室（市役所内）、市内 5 カ所の出張所、行政センターで行った。出産する児が 2 人以上の場合、追加して母子健康手帳の交付を行った。

(平成 26 年度)

妊娠届出数	母子健康手帳交付数
2,816	2,842

④ 妊婦健康診査受診券の交付

母子保健法第 13 条に基づき、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、医療機関に委託して行う妊婦健康診査受診券の交付を行った。

(平成 26 年度)

受診券交付件数
2,994

⑤ 健康相談

ア 妊産婦・乳幼児健康相談事業

平成 21 年度市長マニフェストとして提案された事業であり、平成 22 年 5 月から新規事業として開始。妊娠期から乳幼児期の育児不安に対応するため、身近な場所で保健師・助産師が相談に応じ、育児不安感・負担感を軽減し虐待の防止を目的として実施した。西部相談室と健康増進課での保健師・助産師相談と、公民館等を巡回し保健師が相談に応じる巡回相談を実施した。

平成 24 年から巡回相談会場、子育て支援センターやつどいの広場等にて親子プチ講座（健康教育）を実施した。

(平成 26 年度)

会場	来所相談件数 (延)	相談対象者			
		妊婦	産婦	乳児	幼児
健康増進課（都祁・月ヶ瀬含む）	1,957(60)	6	536(7)	744(31)	671(22)
西部相談室※	709	4	241	295	169
公民館等巡回相談	1,226	2	182	397	645

※西部相談室での助産師相談時間は 10 時～14 時

電話相談件数（都祁・月ヶ瀬含む）
681(14)

親子プチ講座

実施回数	参加人数
55	1,173

イ すくすく相談

心理判定員が、1 歳から就学前の幼児を対象に、子どもの心の発達についての相談に応じ、安心して育児ができるように支援することを目的に実施した。

(平成 26 年度)

相談者数	相談結果（重複あり）				
	終了	発達相談	継続追跡	他機関紹介	その他
10	4	3	0	0	3

ウ 4歳6か月児発達相談会

医師、保健師、保育士、心理判定員、管理栄養士、教育相談課相談員や子ども発達センター職員が問診や行動観察を行い、保護者が児の発達上の特徴を知り、児が集団生活などでスムーズに過ごせるよう支援と適切な情報提供を行った。(平成26年度)

実施回数	来所者数	相 談 結 果 (重複あり)					
		終 了	保健師 継続	子ども発達 センター紹介	教育委員会 巡回療育相談	医療機関 紹介	その他
10	31	0	15	16	0	1	6

エ 都祁保健センター・月ヶ瀬健康相談室の乳幼児健康相談

保健師・管理栄養士・歯科衛生士が相談に応じ、知識の普及と健康の保持増進等を目的として健康相談を実施した。(医療機関にて同日4か月児・10か月児健診を受診した児の相談数再掲)
(平成26年度)

実施回数	参 加 者 数 (延)			
	乳 児	幼 児	その他	計
34	83 (75)	16	0	99 (75)

オ 思春期相談

保健師、助産師が低年齢化による望まぬ妊娠や性感染症の予防を目的に、思春期の心とからだの相談を実施した。

(平成26年度)

方法	相 談 件 数 (延)
電話	12 (13)
メール	7 (23)

⑥ 健康教育

ア 母親教室

妊娠16週以降の初妊婦に対し、1回目は、助産師と保健師による胎児からの愛着形成と仲間づくりを目的として講義やグループワークを行い、また先輩ママと赤ちゃんとの交流会も取り入れた。2回目は、夫や家族等同伴で参加してもらい育児不安の予防として、家族みんなで子育てをするという意識を育てる内容、3回目は、歯科健診・講義(歯科医師)、歯みがき指導(歯科衛生士)、栄養指導(管理栄養士)などで正しい知識を伝える内容の教室を実施した。

(平成26年度)

	実施 回数	参加者数	
		妊婦	家族(夫)
1回目	12	234	—
2回目	12	242	213 (213)
3回目	12	209	—

イ プレママのためのクッキング講座

妊娠 16 週以降 28 週未満の初妊婦に対し、講話・調理実習を通して妊婦が普段の食生活を振り返り家族の健康づくりを見直しきっかけづくりを行った。あわせて離乳食の試作を行い、正しい知識を身につける教室を実施した。(平成 26 年度)

実施回数	参加者数	内 容
4	55	①講話・調理実習「妊娠期の食事」 ②乳食試作「大人の食事からの取り分け離乳食」

ウ 若年妊産婦支援教室（ティーンズママの会）

若年妊産婦を対象にして母親の食事と妊娠中の生活、子どもの事故予防、遊びの紹介等の育児に関する正しい知識を伝え、児の発育・発達を支援することを目的に実施した。

(平成 26 年度)

実施回数	参加者数				
	妊婦	産婦	乳児	幼児	その他
12	7	59	36	45	0

エ 乳児教室

生後 5 か月児とその保護者に離乳食の進め方、子どもの成長・子育てについて 生後 10 か月児とその保護者に生え始めた歯の手入れの実習・子どもの遊びと特徴・生活リズム等について正しい知識を伝える教室を実施した。

(7) 5 か月児離乳食教室（ぱくぱく教室） (平成 26 年度)

実施回数	参加者数	
24	874 組	1,818 名

(4) 10 か月児むし歯予防・育児教室（きらきら教室） (平成 26 年度)

実施回数	参加者数	
24	763 組	1,577 名

⑦ 訪問指導

ア 妊産婦・新生児訪問指導

新生児の発育、栄養、環境、疾病予防並びに妊産婦の妊娠中及び出産に支障をおよぼす恐れがある疾病、産褥期の健康管理、家庭環境について適切な指導を行うため、助産師及び保健師により訪問指導を実施した。(未熟児訪問指導については⑫を参照)

年度	妊 婦 (延人数)	新生児・産婦 (延人数)
24	76	1,063
25	92	1,213
26	80	1,388

イ その他の母子訪問指導

虐待予防や発達支援の見地から、育児不安の強い保護者や発達支援の必要な子に対し、育児全般に関する指導、発達・親子関係に関する指導等を行うため、保健師等による訪問指導を実施した。

年度	乳 児（延人数）	幼 児（延人数）	その他
24	794	978	0
25	916	994	0
26	1,033	817	0

⑧ 乳幼児の健康診査

ア 4 か月児健康診査

生後 4 か月児に対して、身体発育・運動発達・栄養状態等を診査し、疾病の早期発見・早期治療・早期療養並びに育児指導を行い、乳児の健康の保持及び増進を図るとともに、育児不安の軽減、虐待の予防を図ることを目的に、指定の医療機関にて個別健診を実施した。

年度	対 象 児 数	受 診 児 数	受 診 率(%)	異 常 な し	異 常 あ り	異常ありの内訳			
						経過観察	要医療	要精検	フォロー中
24	2,684	2,602	96.9	2,010	592	377	53	56	106
25	2,631	2,559	97.3	1,968	591	407	52	35	97
26	2,570	2,474	96.3	1,860	614	412	44	51	107

※異常ありの内訳は医師の判定に基づき延人数を計上。

イ 10 か月児健康診査

生後 10 か月児に対して、身体発育・運動発達・栄養状態等を診査し、疾病の早期発見・早期治療・早期療養並びに育児指導を行い、乳児の健康の保持及び増進を図るとともに、育児不安の軽減、虐待の予防を図ることを目的に、指定の医療機関にて個別健診を実施した。

年度	対 象 児 数	受 診 児 数	受 診 率(%)	異 常 な し	異 常 あ り	異常ありの内訳			
						経過観察	要医療	要精検	フォロー中
25	2,586	2,447	94.6	1,868	579	448	27	30	74
26	2,609	2,472	94.7	1,827	645	481	36	38	90

※異常ありの内訳は医師の判定に基づき延人数を計上。

ウ 1 歳 7 か月児健康診査

幼児期初期の 1 歳 7～8 か月児に対して、医師及び歯科医師などによる総合的な健康診査を行い、疾病、障害、発達の遅れなどを早期に発見し、適切な指導を行うと共に、生活習慣の自立、むし歯の予防、栄養、その他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな発達の促進と育児不安の軽減を図ることを目的に集団健診を実施した。

(7) 1歳7か月児健診の受診状況

年度	実施回数	対象児数	受診児数	受診率(%)	異常なし	助言指導	要事後指導
24	45	2,746	2,531	92.2	809	1,088	634
25	45	2,693	2,500	92.8	810	1,207	483
26	45	2,704	2,530	93.6	871	1,130	529

(4) 1歳7か月児健診 要事後指導の内訳

年度	実人数	延人数						
	要事後指導	経過観察	発達相談 (精神発達)	管理中 (精神発達)	精密検査	要治療	治療中	既治療
24	634	648	3	0	55	4	36	0
25	483	465	13	0	52	1	27	1
26	529	509	10	2	55	4	33	1

用語の説明 経過観察：発達・発育の経過を見る
 発達相談：精神発達の相談を勧奨する
 精密検査：診察で精密な検査が必要と判断された場合は受診を勧奨
 要治療：診察の結果、治療が必要と判断された児
 治療中：健診以前よりすでに病院等で治療が行われている児

(ウ) 1歳7か月児健診要事後指導のうちの経過観察児の内訳

年度	経過観察	精神発達面		身体面		保育面		栄養面		口腔面	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
24	648	456	70.4	21	3.2	88	13.6	38	5.9	45	6.9
25	465	266	57.2	27	5.8	91	19.6	40	8.6	41	8.8
26	509	348	68.4	26	5.1	65	12.8	44	8.6	26	5.1

用語の説明 精神発達面：言葉の遅れ、理解力、対人面の未熟、多動などがみられる児
 身体面：身体、眼、耳などの異常が疑われる児
 保育面：育児不安が強い、養育面での支援が必要と考えられる児
 栄養面：食事状況に偏りがあり、支援が必要と考えられる児
 口腔面：う歯の罹患等により、支援が必要と考えられる児

(エ) 1歳7か月児健診（歯科健診）

年度	実施回数	該当児数	受診児数	受診率(%)	う歯罹患児	有病児率(%)	う歯罹患型					軟組織異常	歯列咬合異常	その他異常
							O ₁	O ₂	A	B	C			
24	45	2,746	2,528	92.1	65	2.6	817	1,646	54	10	1	49	266	142
25	45	2,693	2,494	92.6	38	1.5	900	1,556	34	3	1	72	248	124
26	45	2,704	2,525	93.4	31	1.2	878	1,616	28	3	0	42	223	117

エ 3歳6か月児健康診査

身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期である3歳児に対して、医師及び歯科医師などによる総合的な健康診査を行い、発育状態、栄養の良否、疾病、発達の遅れなどを早期発見し、適切な指導及びその他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな発育発達の促進と育児不安の軽減を図ることを目的に3歳6～7か月の幼児を対象に集団健診を実施した。

(7) 3歳6か月児健診

年度	実施回数	対象児数	受診児数	受診率(%)	異常なし	助言指導	要事後指導
24	45	2,777	2,413	86.9	799	975	639
25	45	2,835	2,488	87.8	757	1,083	648
26	45	2,773	2,443	88.1	821	947	675

(4) 3歳6か月児健診 要事後指導の内訳

年度	実人数	延人数						
	要事後指導	経過観察	発達相談	管理中 (精神発達)	精密検査	要治療	治療中	既治療
24	639	520	17	5	167	3	44	1
25	648	484	23	9	227	2	29	0
26	675	481	19	10	273	4	28	0

* 用語の説明については、1歳7か月児健診要事後指導の内訳を参照

(ウ) 3歳6か月健診要事後指導のうちの経過観察児の内訳

年度	経過観察	精神発達面		身体面		保育面		栄養面		口腔面	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
24	520	392	75.4	32	6.2	62	11.9	16	3.1	18	3.5
25	484	344	71.1	24	4.9	85	17.6	19	3.9	12	2.5
26	481	360	74.8	35	7.3	47	9.8	23	4.8	16	3.3

* 用語の説明については1歳7か月児健診要事後指導のうちの経過観察児の内訳を参照

(イ) 3歳6か月児健診（歯科健診）

年度	実施回数	該当児数	受診児数	受診率(%)	う歯罹患者	有病児率(%)	う歯罹患者型					軟組織異常	歯列咬合異常	その他異常
							O	A	B	C ₁	C ₂			
24	45	2,777	2,410	86.8	569	23.6	1,841	386	153	0	30	26	321	206
25	45	2,835	2,481	87.5	493	19.9	1,988	342	122	4	25	34	296	174
26	45	2,773	2,437	87.9	488	20.0	1,949	359	114	4	11	34	370	165

⑨ 要経過観察児へのフォロー

ア 発達相談

1歳7か月児健診・3歳6か月児健診後、精神発達面、言語面において事後指導の必要な幼児に対して心理判定員が発達検査を行い、早期に適切な相談を行うとともに必要に応じて医療・療育につなげ、発達を援助するために実施した。

年 度	相談児数			相談形態		相談結果							事後指導			
	総 数	男	女	来 所	訪 問	異 常 な し	言 語	社 会 性	情 緒	育 児 環 境	行 動 面	そ の 他	問 題 な し	保 健 師 追 跡	経 過 観 察	他（再 関 紹 介）
24	357 【203】	253	104	262	95	36	214	40	5	4	13	39	38	99	220	107
25	296 【183】	225	71	227	69	27	160	42	0	2	13	40	37	87	172	206
26	264 【169】	195	69	190	74	29	149	17	0	0	32	31	42	89	133	188

【 】内は、新規相談件数

イ 発達支援教室

(7) 1歳7か月児健診・3歳6か月児健診フォロー教室（きしゃぼっぽ教室）

中央保健センター実施

1歳7か月児健診・3歳6か月児健診後の事後指導の場として遊びやグループワークを通して、子どもの発達や適切な関わり方を学び、親同士が悩みを共有することで育児不安の軽減につなげるために実施した。

年度	回数	参加者数（延）			計
		対象児	保護者	同伴児（託児）	
24	21	308	308	80	696
25	21	300	300	73	673
26	21	259	259	66	584

(4) 1歳7か月児健診・3歳6か月児健診フォロー教室（あそびの教室）

都祁保健センター実施

1歳7か月児健診・3歳6か月児健診後のフォロー教室として、遊びを通して子どもへのかかわり方を学び、育児不安の軽減につなげるために実施した。

年度	実施回数	参加数（延）			計
		対象児	保護者	同伴児	
24	6	20	20	6	46
25	6	30	27	9	66
26	6	26	24	3	53

⑩ 産後うつ対策事業（周産期看護スタッフ連携会議）

支援が必要な親子に対し、保健、医療の関係機関が早期から連携介入する支援体制を構築することを目的に開催した。

（平成 26 年度）

実施日・場所	参加機関・参加者数	内 容
9 月 19 日（金） 保健所	産科医療機関、奈良 県助産師会、乳児全 戸訪問員、新生児訪 問員、健康増進課保 健師 等 22 名	① 母子保健事業の報告 ② 支援者交流会 ③ グループワーク「妊娠期からの各機関の支援について」
2 月 27 日（金） 保健所	産科医療機関、奈良 県助産師会、乳児全 戸訪問員、新生児訪 問員、健康増進課保 健師 等 22 名	① 健やか親子 21 計画について ② 事例検討「ハイリスク妊婦の支援について」 ③ ハイリスク妊婦の早期発見・連携支援について

⑪ 療育指導事業

ア 個別支援

長期にわたり療養を必要とする児およびその保護者に対し、在宅生活における看護サービスの調整や家庭訪問等により適切な指導を行い、日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図れるよう支援した。

（平成 26 年度）

支援 対象者数	支援内容及び回数（延）					支援回数 （延）
	病院 訪問	家庭 訪問	課内 面接	保育園 学校面接	電話 連絡	
45	28	70	9	9	115	231

イ 長期療養児交流会

長期にわたり療養を必要とする児およびその保護者を対象に交流会を実施した。

（平成 26 年度）

実施日・場所	参加機関・参加者数	内 容
8 月 23 日（土） 東大寺福祉療育 病院	対象児 8 名 家族等 16 名 福祉サービス事業所等 19 名	・自己紹介 ・スキンシップ遊び ・音楽セッション ・情報交換

ウ 長期療養児支援

長期にわたり療養を必要とする児の日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図ることを目的に会議を実施した。

(平成 26 年度)

実 施 日	参 加 組 織	内 容
4 月 30 日 (水)	奈良県立奈良養護学校・市教育相談課・東大寺福祉療育病院・仔鹿園相談支援センター・たんぼぼ相談支援センター・奈良医療センター	・個別支援についての検討 ・市内の対象児の療養実態の把握と現状分析
8 月 23 日 (土)	奈良県立奈良養護学校・市教育相談課・東大寺福祉療育病院・仔鹿園相談支援センター・奈良医療センター	
3 月 12 日 (木)	奈良県立奈良養護学校・市教育相談課・東大寺福祉療育病院・仔鹿園相談支援センター・たんぼぼ相談支援センター・奈良医療センター	

エ 地域ケア研究会（長期療養児支援研修会）

長期療養児が安心して在宅生活を送れるよう、入院中から地域での在宅生活までの移行期におけるサポート体制の充実を行うとともに、関係医療機関、訪問看護ステーション、保健所など長期療養児を支援する機関の連携を図るため、研修会を開催した。

(平成 26 年度)

実施日・場所	参加機関・参加者数	内 容
11 月 15 日 (土) 保健所	医療機関 訪問看護ステーション 教育機関 福祉サービス事業所 等 24 名	◎報告 奈良市の長期療養児支援について ◎講演 「重症心身障害児の口腔ケア」 畑下歯科医院 歯科医師 畑下 芳史 氏

オ 療育サークル支援

療育サークルは、同じ立場の児や家族同士が情報交換や悩みを相談・共有しあうことで育児不安の軽減を図ることを目的としている。基本的に自主運営であり、新規ケースの紹介や入会窓口、会の運営状況の把握と情報提供等サークルへの支援を行った。

(平成 26 年度)

サ ー ク ル 別	名 称	年間開催回数
障 が い 児 親 子 サ ー ク ル	ヒ ー ス の 会	12 回
ダ ウ ン 症 児 親 子 サ ー ク ル	バ ン ビ ー ナ 2 1	12 回
多 胎 児 親 子 サ ー ク ル	奈 良 ビ ー ン ズ サ ー ク ル	12 回

⑫ 未熟児訪問指導事業

未熟児について保護者の育児等の不安が強く、主に家庭内で養育上いろいろな問題を有し、援助を必要とすることが多いことから、保健師等による家庭訪問等を実施し、保健指導を行い、乳幼児の発達を支援した。

年度	訪問件数（延）
24	121
25	135
26	234

⑬ 医療給付

ア 未熟児養育医療の給付

養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行った。

年度	1,000g以下	1,001～1,500g	1,501～2,000g	2,001～2,500g	2,501g以上	計
24	10	11	29	32	48	130
25	12	17	28	40	60	157
26	9	7	28	27	40	111

イ 自立支援医療（育成医療）の給付

身体に障がいのある児童に対し、生活の能力を得るために必要な医療の給付を行った。

年度	肢不 自 体 由	視 覚 障 害	聴 覚 平 衡 害	音 障 聲 言 語 害	心 臓 障 害	腎 臓 機 能 害	そ 内 臓 障 害 の 他	計
24	19	9	9	34	18	2	10	101
25	16	12	9	32	22	0	18	109
26	25	10	5	35	28	1	21	125

ウ 小児慢性特定疾病医療費支給認定

小児慢性特定疾病医療支援に係る医療費の一部を助成し、患者家族の医療費負担の軽減を図った。

年 度	悪 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 疾 性 呼 吸 器 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 代 謝 異 性 常	血 友 病 等 血 液	・ 免 疫 疾 患	神 筋 経 疾 ・ 患	慢 疾 性 消 化 器 患	伴 う 症 候 群 伝 子 に 変 化 を 染 色 体 又 は 遺 伝	計
24	43	52	25	141	157	14	12	22	19	26	10			521
25	45	50	28	112	157	14	14	23	14	28	8			493
26	45	43	25	107	153	16	13	24	20	37	7	2		492

エ 特定不妊治療費助成金交付事業

不妊治療のうち、治療費が高額となる体外受精・顕微授精に対し、治療にかかった費用の一部を助成した。

年度	実件数（実人員数）	延件数
24	245	408
25	227	389
26	252	437

オ 一般不妊治療費助成金交付事業

不妊治療のうち、健康保険適用となっている不妊検査やタイミング療法などの一般不妊治療、また健康保険適用外の人工授精に対し、治療にかかった費用の一部を助成した。

年度	実件数（実人員数）	延件数
24	260	261
25	307	307
26	277	278

⑭ 生涯を通じた女性の健康支援事業

ア 更年期について

生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、思春期から更年期の女性を対象に、女性の健康づくり週間のパネル展示にあわせ、啓発を行った。

（平成 26 年度）

実施日・場所	利用者人数	内 容
3 月 2 日～3 月 6 日 保健所	111 名	更年期障害、不妊等について啓発を行った。

⑮ 歯科保健事業

ア フッ化物塗布

乳歯のむし歯予防、かかりつけ歯科医をもつきっかけづくりを目的として、2 歳 8 か月～3 歳 0 か月児に対して一人 1 回の歯ブラシ法によるフッ化物塗布を歯科健診、歯みがき指導と同時に実施した。

年度	実施回数	塗布者数
24	12	761
25	12	679
26	12	682

イ 保育園口腔衛生指導

乳歯のむし歯予防と今後生えてくる永久歯の健全な発育と親世代の歯周病予防を目的として公私立保育園児、及び保護者を対象に、歯科指導を実施した。

年度	実施回数	園児数	保護者数	計
24	21	424	419	843
25	21	474	430	904
26	19	369	373	742

ウ 歯科健康教育

希望するサークル・団体などへ「子どものむし歯予防」をテーマに、地域において歯科健康教育を実施した。

年度	実施回数	参加者数（延）		計
		対象児	保護者	
24	9	108	95	203
25	11	137	131	268
26	10	131	109	240

エ 歯を守るためのポスター作品展

歯と口の健康週間に合わせて、市内小学校を対象に歯を守るポスターを募集し、歯科疾患の予防等の歯の衛生に対する意識の普及啓発を図ることを目的として実施した。

年度	応募学校数	応募者数
24	17	679
25	10	167
26	11	500

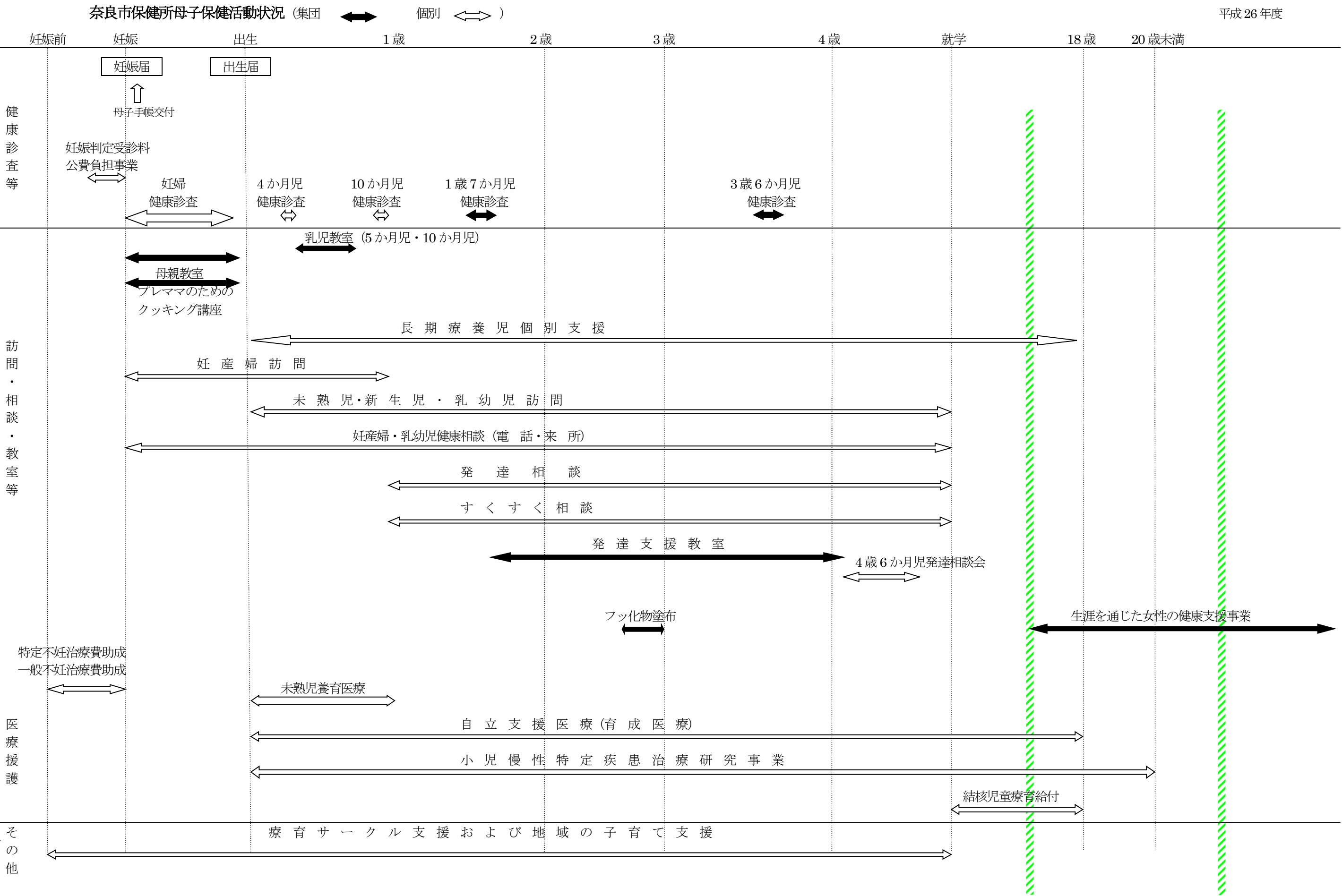
オ 歯っぴいフェスティバル

歯と口の健康週間行事として、歯科疾患の予防等の歯の衛生に対する意識の普及啓発を図ることを目的として市歯科医師会と共催で実施した。

（平成 26 年度）

実施日・場所	参加者数	内 容
6 月 8 日（日） 保健所	985 名	・歯を守るためのポスター入選作品展 ・口腔チェック（歯周病、むし歯等） ・歯みがき指導 ・フッ化物塗布 ・歯の技工物展示、指模型作り体験 ・歯によい食事の紹介 ・歯科検診・相談 ・歯の技工物展示、指模型 ・啓発パネル展示等

母子保健事業体系図



(2) 予防接種

予防接種法に基づく定期の予防接種を実施している。

① 予防接種等実施対策協議会

予防接種業務等の円滑な運営推進を図ることを目的に会議を実施した。

(平成 26 年度)

実施日・場所	参加者数	内容
8 月 22 日(金) 市役所 キャンベラの間	14 委 員 6 事務局 5 その他 3	・平成 25 年度 各種予防接種実施報告について ・平成 26 年度 各種予防接種実施計画について 等

② 定期予防接種

ア A 類予防接種

(ア) 結核 (BCG)

生後 3 か月～1 歳未満の乳児を対象に、通年、医療機関にて個別で実施した。

(平成 26 年度)

対象者数	接種者数	接種率	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入れ (県内)接種者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
2,538	2,517 (うち 1 件 長期療養児)	99.2%	7	19	11	3

(イ) ジフテリア・百日せき・破傷風 (DPT)

生後 3～90 か月未満の乳幼児を対象に、4/10～翌年 3/31、医療機関にて個別で実施した。

(平成 26 年度)

対象者数	区分	接種者数	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入れ (県内)接種 者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
	第 1 期 1 回目	2	0	12	0	3
	第 1 期 2 回目	13				
	第 1 期 3 回目	24				
	第 1 期 追加	512				
	合計	551	0	12	0	3

(ウ) ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ（DPT-IPV）

生後 3～90 か月未満の乳幼児を対象に、4/10～翌年 3/31、医療機関にて個別で実施した。

（平成 26 年度）

対象者数 (対象年齢)	区分	接種者数	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入 れ(県内)接種 者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
9,300	第 1 期 1 回目	2,521	33	65	67	21
	第 1 期 2 回目	2,524				
	第 1 期 3 回目	2,514				
	第 1 期 追加	2,287				
	合計	9,846	33	65	67	21

(エ) 麻しん・風しん（MR・単抗原麻しん・単抗原風しん）

幼児を対象に、4/10～翌年 3/31、医療機関にて個別で実施した。

（平成 26 年度）

対象者数 (対象年齢)	区分	接種 者数	接種 完了率 (%)	二次医療機 関接種者数 (再掲)	相互乗り 入れ(県 内)接種者 数 (再掲)	県外医療機 関 接種者数 (再掲)	問診の み (中止)
2,621 (H25.4.1～ 26.3.31)	第 1 期	2,541 (うち 2 件長 期療養児) (うち 1 件 風しん単独)	96,9%	21	12	6	13
2,795 (H20.4.2～ 21.4.1)	第 2 期	2,578 (うち 1 件長 期療養児)	92,2%	8	19	1	6
5,416	合計	5,119	94.5%	29	31	7	19

(オ) 日本脳炎（日本脳炎）

第1期・第2期対象者及び特例措置対象者（平成7年4月2日～平成19年4月1日生）に通年、医療機関にて個別で実施した。

【第1期】

（平成26年度）

接種時年齢	回数	接種者数	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入れ (県内)接種者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
生後6ヶ月～7歳 6ヶ月未満	1回目	2,598	4	43	5	27
	2回目	2,470				
	追加	2,003				
	合計	7,071	4	43	5	27

【第2期】

（平成26年度）

接種時年齢	接種者数	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入れ (県内)接種者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
9歳～13歳未満	799	0	2	0	6

【特例措置】

（平成26年度）

接種時年齢	回数	接種者数	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入れ (県内)接種者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
H7年4月2日～ H19年4月1日 生まれの7歳6 ヶ月以上20歳未 満の者	1回目	346	2	13	1	5
	2回目	364				
	追加	714				
	第2期	708				
	合計	2,132	2	13	1	5

(カ) 急性灰白髄炎（不活化ポリオ）

生後 3～90 か月未満の乳幼児を対象に、4/10～翌年 3/31、医療機関にて個別で実施した。

(平成 26 年度)

対象者数 (対象年齢)	区分	接種者 数	二次医療機 関接種者数 (再掲)	相互乗り入れ (県内)接種者 数 (再掲)	県外医療機 関接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
1,500	第 1 期 1 回目	155	1	26	3	5
	第 1 期 2 回目	300				
	第 1 期 3 回目	356				
	第 1 期 追加	1,475				
	合計	2,286	1	26	3	5

(キ) ジフテリア・破傷風（D T）

11～13 歳未満の小学 6 年生を対象に、4/10～翌年 3/31、医療機関にて個別に実施した。

(平成 26 年度)

対象者数 (対象年齢)	区分	接種者数	接種率 (%)	二次医療機 関接種者 数 (再掲)	相互乗り入 れ(県内)接 種者数 (再掲)	県外医療 機関接種 者数 (再掲)	問診 のみ (中止)
3,235 (H14.4.2～15.4.1)	第 2 期	2,219	68,6%	1	5	0	5

(ク) ヒブ感染症

生後 2 か月～60 か月未満の乳幼児を対象に、通年、医療機関にて個別で実施した。

(平成 26 年度)

対象者数 (対象年齢)	区分	接種者数	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入 れ(県内)接種 者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
11,300	第 1 期 1 回目	2,592	34	66	83	20
	第 1 期 2 回目	2,496				
	第 1 期 3 回目	2,502				
	第 1 期 追加	2,588				
	合計	10,178	34	66	83	20

(ケ) 小児肺炎球菌感染症

生後 2 か月～60 か月未満の乳幼児を対象に、通年、医療機関にて個別で実施した。

(平成 26 年度)

対象者数 (対象年齢)	区分	接種者数	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入 れ(県内)接種 者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
11,200	第 1 期 1 回目	2,619	32	66	85	16
	第 1 期 2 回目	2,522				
	第 1 期 3 回目	2,501				
	第 1 期 追加	2,480				
	合計	10,122	32	66	85	16

(コ) 子宮頸がん予防ワクチン

小学 6 年生～高校 1 年生相当の方を対象に通年医療機関にて個別で実施した。(平成 26 年度)

平成 25 年度 6 月 14 日、「積極的接種勧奨の一時差し控え」の通知にて現在も継続中。

対象者数(対象年齢)		1 回目	2 回目	3 回目	接種人数	延べ接種回数
小学 6 年生相当(12 歳)	1,609	2	2	1	2	5
中学 1 年生相当(13 歳)	1,635	2	4	7	9	13
中学 2 年生相当(14 歳)	1,644	1	1	2	3	4
中学 3 年生相当(15 歳)	1,760	0	0	2	2	2
高校 1 年生相当(16 歳)	1,740	0	0	0	0	0
合計	8,388	5	7	12	16	24

(サ)は、平成 26 年 10 月 1 日に予防接種法施行令改正により定期の予防接種となる。

(サ) 水痘

(平成 26 年度)

実施期間	対象者数 (対象年齢)	接種者数		二次医療機 関接種者数 (再掲)	相互乗り 入れ(県 内)接種者 数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
		1 回目	2 回目				
H26.10.1～ H27.3.31	1 歳	1982	389	7	30	10	18
	2 歳	921	751				
	3 歳	661					
	4 歳	616					
	1 回目 : 7,810 2 回目 : 4,060	4,180	1,140	7	30	10	18

イ B類予防接種

(ア)インフルエンザ（インフルエンザ）

高齢者を対象に、医療機関にて個別で実施した。

(平成 26 年度)

実施期間	対象者数 (対象年齢)	接種者数	接種率 (%)	相互乗り入れ(県内) 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
H26.10.15 ～12.28	186 (60 歳以上 65 歳未満の者であ って、心臓・腎臓又は呼吸器の 機能に自己の身の日常生活行 動が極度に制限される程度 の障害を有する者及びヒト免 疫不全ウイルスにより免疫の 機能に日常生活がほとんど不 可能な程度の障害を有する者)	61	32.8%	10	0
	98,487 (65 歳以上の者)	46,275	47.0%	675	118
合計	98,673	46,336	47.0%	685	118

(イ) は、平成 26 年 10 月 1 日に予防接種法施行令の改正により定期の予防接種となる。

(イ) 成人用肺炎球菌感染症

(平成 26 年度)

実施期間	対象者数 (対象年齢)	接種者数	接種率	相互乗り入れ(県内) 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
H26.10.1～ H27.3.31	186 (60 歳以上 65 歳未満の者であ って、心臓・腎臓又は呼吸器の機 能に自己の身の日常生活行動 が極度に制限される程度の障害 を有する者及びヒト免疫不全ウ イルスにより免疫の機能に日常 生活がほとんど不可能な程度の 障害を有する者)	9	29.9%	3	0
	7,055 65 歳 (昭和 24 年 4 月 2 日～ 昭和 25 年 4 月 1 日生)	2,136		70	30
	5,307 70 歳	1,657			
	3,581 75 歳	1,344			
	3,019 80 歳	894			
	2,088 85 歳	499			
	991 90 歳	191			

	285 95 歳	41			
	67 100 歳	6			
	121 101 歳以上	20			
合計	22,700	6,797		73	30

(3) 成人保健

健康増進法（平成 15 年 5 月施行）に基づき、生活習慣病予防や疾病の早期発見を主な目的として、検（健）診等を実施している。また、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民健康保険加入者に対する特定保健指導を実施し、生活習慣の改善により発病・悪化の予防に努めている。

① 健康手帳の交付

健康診査の記録をはじめ、健康の保持増進のために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立ててもらおうというもので、希望者に無料で交付した。

年度 \ 交付人数	40 歳～74 歳	75 歳以上	計
24	2,117	373	2,490
25	1,603	283	1,886
26	1,445	255	1,700

② 健康教育

40 歳以上の市民を対象に生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に役立てることを目的として、集団健康教育を実施した。

ア 集団健康教育

市内 3 ヶ所（はぐくみセンター・西部生涯スポーツセンター・勤労者総合福祉センター）で「運動習慣づくりスタート講座」を実施し、毎月 25 日には、「学ぼう！にこにこ奈良ごはん」を開始した。また、市民グループや公民館からの依頼により、壮中年期の市民を対象とした地域での「出前健康講座」や地区組織と連携を取りながら地域の健康課題に合わせた「健康 NARA 講座」を実施した。「20 日ならウォーク」は年 1 回実施した（年 10 回は運動習慣づくり推進員が実施）。

年度	回数・人数	一般	歯周疾患	病態別	計
24	開催回数	93	6	21	120
	参加延人員	2,823	126	458	3,407
25	開催回数	102	5	17	124
	参加延人員	2,196	105	384	2,685
26	開催回数	84	10	13	107
	参加延人員	2,586	253	232	3,071

イ 個別支援事業

「健康感謝プログラム」として教室や窓口で、自ら健康目標を設定し取り組んでもらい、それに対し面接や通信で 6 ヶ月間支援を行った。

年度	登録者数
24	373
25	613
26	584

③ 健康相談

自らの健康管理に役立てることを目的に、40 歳以上の市民を対象に個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行った。

年度	回数・人数	重点健康相談					総健康 相 合 談	計
		高 血 圧	脂 質 異 常 症	糖 尿 病	骨 粗 鬆 症	病 態 別		
24	開催回数	15	17	12	0	17	503	564
	被指導延人員	114	85	78	0	58	934	1,269
25	開催回数	24	39	20	0	29	396	508
	被指導延人員	89	48	45	0	36	744	962
26	開催回数	31	18	19	6	21	522	647
	被指導延人員	138	28	40	6	24	1,335	1,571

④ 成人健（検）診

生活習慣病（メタボリックシンドローム、がん、歯周疾患及び骨粗しょう症等）の予防・早期発見・早期治療の一環として、がん検診等を実施した。

＊がん検診の精密検査受診結果については国への報告に合わせて平成 25 年度分を載せている。

ア 健康診査

40 歳以上の保険未加入者（生活保護受給者等）を対象に実施した。

年度	対象者数	受診者数	受診率（％）
24	5,242	236	4.5
25	5,439	272	5.0
26	5,361	304	5.7

イ 大腸がん検診

40 歳以上の市民を対象に実施した。

年度	対象者数	受診者数	受診率（％）
24	114,606	32,317	28.2
25	114,606	33,436	29.2
26	114,606	34,126	29.8

(平成 26 年度)

年代	受診者の年齢別内訳							
	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70 以上	計
受診者数	1,880	1,487	1,700	2,138	3,846	6,023	17,052	34,126

(平成 25 年度)

要精密検査者数	要精密検査率 (%)	精密検査受診結果					
		がん	がん疑	その他の 疾病	異常なし	未把握	未受診
2,525	7.6	115	13	990	377	124	906

＊ 精密検査結果については国の報告に準じて平成 25 年度分とする。

ウ 胃がん検診

35 歳以上の市民を対象に申し込み制をとり集団検診を実施した。胃がん、肺がん検診が同時に受診できるセット検診を実施している。

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
24	123,222	2,941	2.4
25	123,222	2,832	2.3
26	123,222	2,861	2.3

(平成 26 年度)

年 代	受診者の年齢別内訳								計
	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70 以上	
受診者数	30	169	143	151	184	419	705	1,060	2,861

(平成 25 年度)

要精密検査者数	要精密検査率 (%)	精密検査受診結果					
		がん	がん疑	その他の 疾病	異常なし	未把握	未受診
213	7.5	4	2	163	16	5	23

＊ 精密検査結果については国の報告に準じて平成 25 年度分とする。

エ 子宮がん検診

20 歳以上の女性を対象に、隔年で子宮がん検診を実施した。

子宮頸部がんは必須受診、子宮体部がんは医師が問診の結果、必要な方のみ実施した。

年度	対象者数	受診者数	2 年連続受診者数	受診率 (%)
24	95,114	13,033	932	26.8
25	95,114	13,382	1,027	26.7
26	95,114	13,309	639	27.4

(平成 26 年度)

年 代	受 診 者 の 年 齢 別 内 訳						計
	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70 以上	
頸部	1,058	2,801	3,211	2,428	2,399	1,412	13,309
体部	236	812	1,935	1,632	1,154	619	6,388

(平成 25 年度)

要精密検査者数		要精密検査率 (%)	精 密 検 査 受 診 結 果						
			がん	がん疑	異形成	その他の 疾病	異常なし	未把握	未受診
頸部	203	1.5	7	4	111	22	48	3	8
体部	30	0.4	2	0	－	7	11	1	9

＊ 精密検査結果については国の報告に準じて平成 25 年度分とする。

※ 子宮がん検診受診率の算出方法は国や県に準じて下記の通りである。

$$\text{受診率} = \frac{(\text{前年度の受診者数}) + (\text{当該年度の受診者数}) - (\text{前年度及び当該年度における 2 年連続受診者数})}{(\text{当該年度の対象者数}^*)} \times 100$$

＊対象者数は年 1 回行うがん検診の場合と同様の考え方で算定する。

オ 乳がん検診

40 歳以上の女性を対象に、隔年でマンモグラフィと視触診併用の乳がん検診を実施した。

年度	対象者数	受診者数	2 年連続受診者数	受診率 (%)
24	76,150	9,377	1,284	23.3
25	76,150	9,591	1,288	23.2
26	76,150	10,330	897	25.0

(平成 26 年度)

年代	受診者の年齢別内訳				計
	40～49	50～59	60～69	70 以上	
受診者数	3,509	2,687	2,629	1,505	10,330

(平成 25 年度)

要精密検査者数	要精密検査率 (%)	精 密 検 査 受 診 結 果					
		がん	がん疑	その他の 疾病	異常なし	未把握	未受診
999	10.4	37	20	540	380	0	22

＊ 精密検査結果については国の報告に準じて平成 25 年度分とする。

※ 乳がん検診受診率の算出方法は国や県に準じて下記の通りである。

$$\text{受診率} = \frac{(\text{前年度の受診者数}) + (\text{当該年度の受診者数}) - (\text{前年度及び当該年度における2年連続受診者数})}{(\text{当該年度の対象者数}^*)} \times 100$$

*対象者数は年1回行うがん検診の場合と同様の考え方で算定する。

カ 肺がん検診

40歳以上の市民を対象に申し込み制を取り集団検診を実施した。胃がん、肺がん検診が同時に受診できるセット検診を実施している。

肺がん検診実施にあたっては、直接撮影による読影と、痰を容器に採取して検査する喀痰検査を行っており、喀痰検査の容器は痰を採取後、後日提出してもらっている。

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
24	114,606	2,958	2.6
25	114,606	2,906	2.5
26	114,606	3,049	2.7

(平成26年度)

年 代	受 診 者 の 年 齢 別 内 訳							計
	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70以上	
受診者数	176	143	151	195	421	758	1,205	3,049

(平成25年度)

要精密検査者数	要精密検査率 (%)	精 密 検 査 受 診 結 果					
		がん	がん疑	その他の疾病	異常なし	未把握	未受診
161	5.5	2	9	87	50	2	11

* 精密検査結果については国の報告に準じて平成25年度分とする。

キ 歯周疾患検診

壮年期以降で歯を失う原因となる歯周疾患は、40歳代を境に急増している。歯周疾患の早期発見、口腔保健意識、住民の健康水準及び日常のQOLの向上と「8020運動」を推進することを目的として、40歳・50歳・60歳・70歳を対象に実施した。

要精密検査の内訳は、重複内容はあるが、歯周治療、歯石除去、う蝕治療、補綴処置の順に多かった。

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
24	21,051	1,051	5.0
25	20,337	1,040	5.1
26	19,744	1,023	5.2

年齢別検診結果

(平成 26 年度)

区分 \ 年齢	40	50	60	70	計
受診者	289	210	233	291	1,023
異常なし	12	9	11	15	47
要指導者	18	9	12	12	51
要精密検査	259	192	210	264	925

ク 骨粗しょう症検診

早期に骨量減少者を発見し、骨粗しょう症を予防することを目的に 40、45、50、55、60、65、70 歳の女性市民を対象に実施した。

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
24	18,462	2,006	10.9
25	19,801	1,987	10.0
26	19,083	2,052	10.8

年齢別検診結果

(平成 26 年度)

区分 \ 年齢	40	45	50	55	60	65	70	計
受診者	275	182	243	224	316	502	310	2,052
要指導者	27	12	27	44	90	175	102	477
要精密検査	2	0	2	17	94	125	125	365

ケ 肝炎ウイルス検診

40 歳及び平成 14 年度から 25 年度の未受診者を対象に実施した。

(平成 26 年度)

区分 \ 年齢	40 ～44	45 ～49	50 ～54	55 ～59	60 ～64	65 ～69	70 以上	計
[C 型肝炎検診受診者]	14	4	9	7	18	17	14	83
判定①+②	0	0	0	0	0	0	1	1
[B 型肝炎検診受診者数]	14	4	9	7	18	17	14	83
陽 性	0	0	0	0	0	0	1	1

判定①は、HCV 抗体検査の結果、「高力価」となった者

判定②は、HCV 抗体検査の結果、「中力価」「低力価」と判定され、HCV 核酸増幅検査の結果「陽性」と判定された者

*判定①+② 「現在 C 型肝炎ウイルスに感染している可能性が高い」

⑤ 訪問指導

40 歳以上 65 歳未満の保健指導が必要な者及び家族を対象に、健康の保持増進を図ることを目的に、保健師、歯科衛生士、栄養士、理学療法士等が訪問指導を実施した。

年度	訪問指導者数	保健師	歯科衛生士	栄養士	理学療法士
24	17	15	—	5	—
25	25	27	—	2	—
26	18	17	—	—	2

⑥ 特定健康診査・特定保健指導

国民健康保険加入者の市民（40 歳以上 75 歳未満）を対象にメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着眼した特定健康診査（国保年金課）・特定保健指導（健康増進課）を実施した。動機づけ支援は委託及び市直営、積極的支援は市直営実施とした。

特定健康診査受診状況

年度	特定健診対象者（人）	受診者数（人）	受診率（％）
23	62,175	15,534	25.0
24	62,378	17,433	27.9
25	63,131	18,042	28.6

特定保健指導実施状況

年度		対象者数(人)	利用者数 (人)	利用率(%)	終了者数(人)	実施率(%)
23	動機づけ支援	1,372	79	5.8	85	6.2
	積極的支援	353	24	6.8	17	4.8
24	動機づけ支援	1,465	128	8.7	75	5.1
	積極的支援	394	31	7.9	14	3.6
25	動機づけ支援	1,471	85	5.8	114	7.7
	積極的支援	374	22	5.9	31	8.3

- ・利用者数（率）は保健指導の初回面接を実施した人数、終了者数（実施率）は最終評価が終了した人数を示す。
- ・年度の終了者数が利用者数を上回るのは、前年度の利用開始者の終了が含まれるからである。

(4) 健康づくり

健康寿命を延ばし、生活習慣病による死亡率を低下させるために、生活習慣病の発症予防と重症化予防を図るとともに、乳幼児から高齢者まで生涯を通じた健康づくりに取り組む。

① 「奈良市 21 健康づくり<第 2 次>」

ア 策定及び推進

平成 15 年度に策定した「奈良市 21 健康づくり」の最終評価から見えてきた課題と国や県の健康づくり次期計画、社会環境の変化を踏まえ、平成 25 年度に「奈良市 21 健康づくり<第 2 次>」計画を策定した。計画は 7 つの領域（「栄養・食生活」「運動」「心の健康・休養」「たばこ」「飲酒」「歯の健康」「健康管理」）において推進する。

イ 領域別連携会議

肥満対策会議

(平成 26 年度)

開催日	参 加 組 織	内 容
2 月 19 日 (木)	・ 奈良県栄養士会奈良市支部・奈良市小中学校栄養教諭・奈良市小中学校養護教諭・奈良市食生活改善推進員協議会・奈良市保健給食課・奈良市こども園推進課・保健所保健総務課・保健所健康増進課 各会代表者	奈良市 21 健康づくり<第 2 次>計画に基づいた生活習慣病予防の為に肥満対策についての検討

ウ 健康づくり啓発

(7) 高血圧の日

(平成 26 年度)

実施日・場 所	内 容
5 月 12 日～5 月 16 日 市役所	・ パネル展示<実践！食生活と運動で高血圧対策> (血圧測定方法・血圧分類・降圧目標減塩・ウォーキングなど) ・ パンフレット配布 ・ 血圧測定

(4) 健康増進普及月間・食生活改善普及月間

(平成 26 年度)

実施日・場 所	内 容
9 月 1 日～9 月 12 日 保健所	・ パネル展示<奈良市 21 健康づくり第 2 次の 7 つの領域> ・ 健康のために日常生活での取り組み募集・展示 ・ パンフレットの配布
9 月 16 日～9 月 26 日 市役所	

(ウ) がん検診受診率 50%達成に向けた集中キャンペーン

(平成 26 年度)

実施日・場 所	内 容
10 月 6 日～10 月 10 日 市役所	・がんに関するパネル展示 ・リーフレットの配布 ・乳がん自己検診体験
10 月 9 日～10 月 15 日 近鉄百貨店奈良店	
10 月 11 日～10 月 17 日 保健所	

(エ) 世界糖尿病デー・ウォーキング月間

(平成 26 年度)

実施日・場 所	内 容
11 月 4 日～11 月 7 日 市役所	・糖尿病・ウォーキングに関するクイズやパネル展示 ・啓発リーフレット、ウォーキングマップの配布 ・世界糖尿病デーブルーライトアップの啓発
11 月 10 日～11 月 14 日 保健所	

(オ) 女性の健康週間

(平成 26 年度)

実施日・場 所	内 容
4 月 7 日～4 月 11 日 市役所	・女性の健康に関するパネル展示 ・女性特有のがんに関するリーフレットの配布

② 健康づくり事業**ア 奈良市すこやかフェスタ 2014**

参加者数 985 人。

親子や大人でも楽しめるイベントの実施により、市民に健康に関心を持ってもらうきっかけづくりとなるような健康に関する体験や情報の提供を行い、保健所各課の事業の普及啓発を行うことで、市民の健康の保持増進を図った。

(平成 26 年度)

実施日・場 所	内 容
6 月 8 日 (日) 保健所	・自分でできるツボ体験 ・みんなでボディチェック！ ・手洗いしてかっこいいコックさんに変身してみよう！ ・いろんな食材をとってみよう！ ・3種類のかびを観察してみよう ・親子クッキング ・自殺対策市民講演会 ・食育フォトコンテスト 作品展示 ・動物に関する啓発チラシ・映像の展示

イ 健康情報だより「けんこうアップ」

年 6 回発刊。

号 数	内 容
Vol.7	・奈良市すこやかフェスタ 2014 ・5 月 31 日は世界禁煙デー ・5 月 17 日は世界高血圧デー ・防ごう！腸管出血性大腸菌感染症 ・HIV 抗体検査を受けましょう ・肝炎検査を受けましょう
Vol.8	・第 2 次奈良市食育推進計画を策定しました！ ・食育フォトエピソードコンテストを実施しました！ ・がん検診が始まります！ ・家庭でできる食中毒予防の 6 つのポイント ・献血にご協力お願いします
Vol.9	・動物愛護週間行事と「みんなあつまれ！いのち かがやき ふえすていばる」 ・健康づくりをはじめよう!! ・9 月はがん征圧月間です！ ・結核を予防しましょう！ ・9 月 10 日は「世界自殺予防デー」
Vol.10	・11 月はウォーキング月間です ・11 月 14 日は世界糖尿病デーです ・12 月 1 日は世界エイズデー ・11 月 8 日は「いい歯の日」 ・感染性胃腸炎（ノロウイルス等）が流行するシーズンです！ ・インフルエンザに注意しましょう！ ・食育講演・トークセッション「心と体にきく和食」
Vol.11	・食育講演・トークセッション「心と体にきく和食」実施報告 ・禁煙・受動喫煙防止推進講演会を開催しました！ ・乳幼児健康診査を必ず受けましょう！ ・献血及び骨髄バンクについて
Vol.12	・3 月は自殺対策強化月間です ・3 月 13 日は世界腎臓デー ・犬の登録・狂犬病予防注射を受けましょう！ ・奈良市禁煙おもてなし施設 ・つくってみよう！食育レシピ

ウ 20 日ならウォーク

毎月 20 日に、約 6km～9km の屋外ウォーキングを実施。今年度は年 11 回のうち、10 回を運動習慣づくり推進協議会に委託し、合計実施回数 10 回、延べ参加者数 1,313 人。市内で活動するウォーキンググループ登録を実施し（16 団体登録）、奈良ウォーカー集（情報誌）を発行した。

エ 健康 NARA 講座

延べ 12 回開催。延べ参加者数 199 人。

生活習慣病の発症と重症化予防のため生活習慣の改善を目的に、地区組織と連携をとり、地域の健康課題に合わせて、1 講座 6 か月間の支援として、3 地域で実施した。

オ 大学生への健康教育

次世代を担う若者が女性の健康に目を向け、日常生活の中で保健・医療サービスを活用しながら、主体的な健康づくりが実践できるよう知識の普及を図るため、健康教育を実施した。

日時	機関	内容	参加者数
6月30日	奈良女子大学	①がんの原因・予防について	217人
7月14日	奈良大学	②生活習慣の振り返り、将来を見据えた健康行動について	99人
10月14日	奈良教育大学	③望まない妊娠・DVを防ぐための女性の健康管理について	61人
10月31日	奈良県立病院機構 看護専門学校奈良校		78人
11月28日	奈良市立看護専門学校		82人

③ 健康づくりボランティア育成

ア 食生活改善推進員養成講座

地域住民が自主的に食を通じた健康づくりの普及、啓発活動を推進するための、食生活改善推進員の養成講座を実施した。(平成26年度)

実施日	内容	参加者数
7月25日	講義 「一緒に楽しくボランティアこと始め」	24
8月1日	講義 「納得！食生活改善のコツ①」	24
8月8日	講義 「納得！食生活改善のコツ②」	21
9月5日	調理実習 「みんなで実習してみよう！」	23
9月中	調理実習 「食推さんの活動に参加してみよう」	21
9月12日	講義 「伝達リハーサル～伝える前の下準備」	18
10月中	調理実習 「みんなで伝えてみよう！」	18
11月14日	講義 「今日からあなたも食生活改善推進員！」	19
計	8回	168

イ 食生活改善推進員支援

(平成26年度)

実施日	内 容	参加者数
5月～7月 (延べ2回)	養成講座企画検討会議	7
6月～3月	食育講話活動会議	38
5月8日	講演会「奈良市21健康づくり(第2次)計画推進におけるボランティアの役割について」	42
5月28日	リーダー調理研修「朝食を食べよう！おやこクッキング」	15
8月29日	リーダー調理研修「野菜のおいしさ発見 ベジクッキング」	26
10月29日	リーダー調理研修「生涯骨太クッキング」	29
11月26日	リーダー調理研修「TUNAGU(減塩メニュー)」	28
12月4日	歯のメッセンジャー養成講座①	37
1月29日	歯のメッセンジャー養成講座②	30
2月27日	食推報告会・研修「自信をもって伝えよう！子どもの食育、大人の食育」	47

ウ 食生活改善推進員協議会活動

食生活改善推進員協議会が、市民に対し、市内各所で伝達活動を実施した。（平成 26 年度）

実施月	内 容	開催数	参加者数
6 月 8 日	すこやかフェスタ 「おやこクッキング」	2	54
9 月中	食推うまいもの調理実習 「野菜のおいしさ発見 ベジクッキング」	7	92
12 月 16 日	食推うまいもの調理実習 「手軽に楽しく♪メNZキッチン」	1	25
5 月～9 月	出張！食育講話	7	369
計		17	540

エ 運動習慣づくり推進員協議会活動

（平成 26 年度）

実施日	内 容	参加者数
5 月 12 日	奈良市 21 健康づくり＜第 2 次＞説明会	65
5 月 26 日	ウォーキング実行委員会	13
8 月 25 日	スキルアップ研修会「加齢とトレーニング」	56
11 月 25 日	ウォーキング実行委員会	13
1 月 26 日	ウォーキング実行委員会	12
計	5 回	159

オ 運動習慣づくり推進員協議会活動

運動習慣づくり推進員協議会が、市民に対しウォーキング事業等を実施した。（平成 26 年度）

実施日	内 容	開催数	参加者数
毎月 20 日（8 月を除く）	20 日ならウォーク	11	1,885
毎月第 2 月曜日（1 月を除く）	運動教室	11	490
計		22	2,375

カ 歯のメッセンジャー養成講座

地域で歯の正しい知識や口腔機能を維持する方法などを普及する人材を養成するために、食生活改善推進員および運動習慣づくり推進員を対象に歯のメッセンジャーの養成講座を実施した。

（平成 26 年度）

実施日	内 容	参加者数
12 月 4 日	歯科医師による講義、歯科衛生士の講話と歯みがき実習	37
1 月 29 日	歯科衛生士による講話と歯みがき実習、健口体操実技	30
計		67

キ 「にこにこ通信局」活動支援（都祁保健センター実施分）

住民組織「にこにこ通信局」がパネルシアター等を通して乳幼児とその保護者を対象に、むし歯予防・生活リズムの大切さの啓発活動を支援した。（平成 26 年度）

実施日	内 容	活動人数
4 月 17 日	上半期活動企画会議	4
5 月 22 日	活動打合せ(にこにこ通信編集)会議	4
6 月	「にこにこ通信」第 19 号発行(保育園・福祉センター配布)	
6 月 5 日	上半期活動打ち合わせ会議	4
6 月 8 日	歯っぴいフェスティバル従事(パネルシアター3 種類上演)	5
6 月 16 日	保育園活動(パネルシアター上演、参加者 70 名)	3
6 月 18 日	保育園活動(パネルシアター上演、参加者 27 名)	2
6 月 19 日	子育てスポット活動(パペット劇上演、参加者 26 人)	3
10 月 2 日	下半期活動企画会議	4
11 月 6 日	10 周年記念会打ち合わせ会議	5
11 月 27 日	活動打ち合わせ会議	4
11 月 30 日	にこにこ通信局 10 周年記念会 出席者 18 名	5
12 月 11 日	子育てスポット活動(パペット劇上演、参加者 16 名)	4
1 月 22 日	打ち合わせ(にこにこ通信編集)会議	4
1 月 28 日	公民館活動(パペット劇上演、参加者 12 名)	3
3 月	「にこにこ通信」第 19 号発行(保育園・福祉センター配布)	
3 月 12 日	年間活動総括	3
計	17 回	57

ク 健康を考える会「都祁スマイル」活動支援（都祁保健センター実施分）

健康や生きがい等について学ぶ活動をしている団体の支援を実施した。

（平成 26 年度）

実施日	内 容	参加者数
4 月 7 日	今年度の活動計画会議	4
5 月 26 日	第 1 回会合「長生きの秘訣・血圧について講話」「脳トレ」	12
9 月 17 日	10 月親睦会のための企画会議	3
10 月 20 日	第 2 回会合のための企画会議	5
11 月 19 日	第 2 回会合 「ウォーキングと季節の変わり目の体調管理について講話」	11
2 月 6 日	第 3 回会合のための企画会議	2
3 月 3 日	第 3 回会合「今年度の活動報告、次年度計画について」 「コレステロールについて講話」	9
計	7 回	46

(5) たばこ対策

たばこと健康についての正しい知識の普及啓発や禁煙支援者の養成、無煙環境の整備などのたばこ対策に取り組む。

① 世界禁煙デー・禁煙週間

(平成 26 年度)

実施日	場 所	内 容
5 月 31 日 ～6 月 8 日	関係機関	・ 啓発ポスター配布
	市役所・ 保健所	・ パネル展示・啓発リーフレット配布 (身体への影響、受動喫煙、禁煙を成功される秘訣等)

② 禁煙おもてなし施設

店舗・施設において受動喫煙の機会が減少することを目的として、終日全面禁煙の店舗・施設を登録し、受動喫煙を望まない市民に対してホームページ等で情報提供を行った。

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

施設の 種類	飲食店	小売業・ サービス業	福祉施設	社会教育 施設・ 文化施設	事務所・ 会社等	その他	計
施 設 数	28	34	2	1	1	1	68

③ 講演・講座・研修

(7) 禁煙・受動喫煙防止推進講演会

(平成 26 年度)

実施日・場所	内 容	参加者数
11 月 12 日 (水) 保健所	講演「タバコに奪われた命～父の闘病 MEMO に寄せて～」 講師：荻野 寿美子氏 講演「家族をタバコから守りたい ～家族の禁煙をサポートするノウハウ～」 講師：奈良女子大学大学院・保健管理センター教授 高橋 裕子氏 報告「奈良市の禁煙・受動喫煙防止の取組み ～若年女性や未成年者の喫煙について～」	24

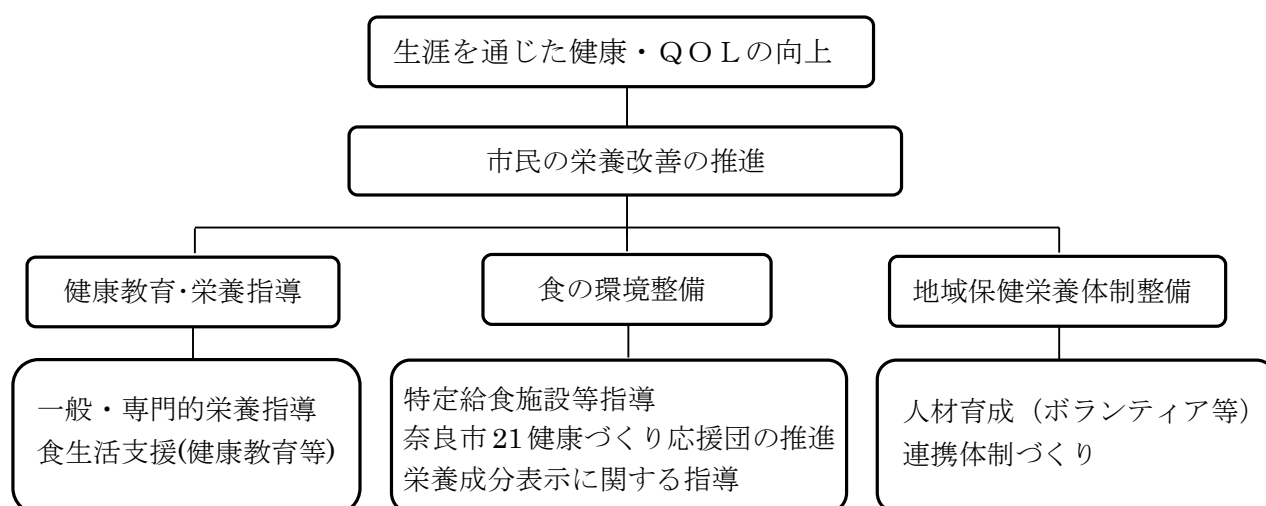
(4) 喫煙防止教育担当者研修会

(平成 26 年度)

実施日・場所	内 容	参加者数
9 月 24 日 (水) 保健所	講演「こどもたちがタバコから守られるために～奈良県未成年者 禁煙相談支援事業から見えてくること～」 講師：奈良女子大学大学院・保健管理センター教授 高橋 裕子氏	24

(6) 栄養改善

健康づくりの推進において、栄養・食生活は生活習慣病及び日々の生活におけるＱＯＬとの関連が深く、適正な栄養摂取や食生活の見直し等良好な食生活の実現を図るため、それを支援する環境整備が求められている。また、「奈良市 21 健康づくり」においても栄養・食生活領域は重要な位置を占める。そこで、市民の健康増進意識を高め、生活習慣病予防、ＱＯＬの向上を目的として、下記体系により栄養改善事業を推進している。



① 健康教育・栄養指導

市民に対する一般栄養指導、難病等疾患を持つ人に対する専門的栄養指導を実施した。

ア 個別指導

(平成 26 年度)

項 目		回 数	人 数	内 容
母子関係事業		186	458	乳幼児健診での栄養指導
一般栄養指導	随時	5	5	電話相談、面接相談、訪問指導
	随時	140	170	
	随時	173	46	
専門的栄養指導		随時	16	電話相談、面接相談、訪問指導(糖尿病、脂質異常、高血圧、貧血、肥満、肝臓病、難病等)

イ 集団指導

(平成 26 年度)

項 目	回 数	人 数	内 容
母 子 関 係 事 業	64	1,901	母親教室、プレママのためのクッキング講座、5 か月児離乳食教室、10 か月児育児・むし歯予防教室
	45	2,530	1 歳 7 か月児健診での栄養指導
	7	133	親子プチ講座
成 人 関 係 事 業	23	484	健康講座

ウ 健康教育

地域等から依頼を受け、栄養士が講話等を実施した。

(平成 26 年度)

実施回数	参加者
5 回	152 人

② 食の環境整備

ア 特定給食施設等指導

(7) 給食施設数および管理栄養士・栄養士配置状況

調査結果をもとに、計画的に個別巡回指導を行うとともに、必要に応じて研修会や講演会等の集団指導を行った。

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

配置状況 施設種別	特 定 給 食 施 設				その他の給食施設				計
	管理栄養士のみ	どちらもある	栄養士のみ	どちらもない	管理栄養士のみ	どちらもある	栄養士のみ	どちらもない	
学 校	8	9	17	19	1	—	—	6	60
病 院 ・ 診 療 所	3	14	—	—	3	3	1	3	27
介護老人保健施設	4	3	—	—	3	1	—	—	11
老人福祉施設	4	8	1	—	6	3	6	5	33
児童福祉施設	14	4	7	4	11	1	3	6	50
社会福祉施設	—	—	1	—	2	2	4	5	14
事 業 所	—	—	—	3	—	—	—	1	4
寄 宿 舎	—	—	—	—	—	—	1	—	1
矯 正 施 設	1	—	—	—	—	—	—	1	2
そ の 他	4	2	2	3	3	1	3	6	24
計	38	40	28	29	29	11	18	33	226

* 特定給食施設：特定多数人に対して、継続的に 1 回 100 食以上または 1 日 250 食以上の食事を供給する施設

* その他の給食施設：特定多数人に対して、継続的に食事を提供する施設

(4) 個別巡回指導

(平成 26 年度)

施設の種別	学 校	病 院 診療所	老人保健 施 設	老人福祉 施 設	児童福祉 施 設	社会福祉 施 設	事業所	寄 宿 舎	矯正施設 他	計
施 設 数	60	27	11	33	50	14	4	1	26	210
延巡回施設数	2	25	2	7	—	4	2	1	7	46
栄養士・管理栄養士のいない施設 6 施設										

(5) 調査等

(平成 26 年度)

項 目	対 象	施設数	実施月
特定給食施設等栄養管理	特定給食施設及び その他の給食施設	154	6 月

(Ⅰ) 集団指導（研修会）

（平成 26 年度）

1	実 施 日 ・ 場 所	6 月 25 日（水） 保健所
	対象施設及び参加者数	病院・老人福祉施設・社会福祉施設・介護老人保健施設・有料老人ホーム・事業所・その他の給食施設 61 施設 73 名
	目 的	特定給食施設の管理者及び給食担当者が、食品衛生についての正しい知識を身につけ、日常業務に活かす。
	内 容	講義 「給食施設におけるノロウイルス対策」 講師 奈良市保健所生活衛生課 食品衛生監視員 グループワーク
2	実 施 日 ・ 場 所	7 月 2 日（水） 保健所
	対象施設及び参加者数	保育所・幼稚園・小中学校・認定こども園等 50 施設 60 名
	目 的	特定給食施設の管理者及び給食担当者が、食品衛生についての正しい知識を身につけ、日常業務に活かす。
	内 容	講義 「給食施設におけるノロウイルス対策」 講師 奈良市保健所生活衛生課 食品衛生監視員 グループワーク
3	実 施 日 ・ 場 所	9 月 30 日（火） 奈良県社会福祉総合センター
	対象施設及び参加者数	特定給食施設及びその他の給食施設 76 施設 83 名
	目 的	給食施設および行政、地域で活動する管理栄養士・栄養士が「日本人の食事摂取基準(2015 年版)」を正しく理解し有効に活用することで、市民の栄養管理の質の向上を目的とする。
	内 容	講義「日本人の食事摂取基準（2015 年版）の考え方、活用について」 講師 京都府立大学院生命環境科学研究科 教授 木戸康博 氏

イ 健康増進法に関する相談・指導

健康増進法に基づき、消費者が自ら正しい判断をするための食品の栄養成分表示や、食品の広告、表示その他健康保持増進の効果等について、著しく事実に相違する表示や、著しく人を誤認させるような表示などの虚偽誇大広告に関し、食品業者や広告業者に対する相談や指導を行った。

（平成 26 年度）

指導項目	栄養成分表示に関する相談・指導	虚偽誇大広告等に関する指導
件 数	11	2

③国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的に国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにするため行った。（平成 26 年度）

調査対象地区			六条西
調査実施世帯			5 世帯・12 名
調 査	栄養摂取状況調査	調査期間	11 月 1 日～11 月 21 日
	生活習慣調査	日数	4 日
	身体状況調査	調査日	11 月 13 日

(7) 食育推進

「食育基本法」や「食育推進基本計画」を基に、食育にかかる取り組みを総合的・計画的に進めるために、食育推進の取り組みを体系的に示した「奈良市食育推進計画」を平成 26 年 4 月に策定した。この計画に基づく食育にかかる取り組みを庁内及び各関係団体と連携・協力体制をつくりながら進めている。

① 第 2 次奈良市食育推進計画

食に関する事業についての連絡会議

(平成 26 年度)

実施日・場所	内 容
1 月 27 日(火) 保健所	・ 庁内の食に関する事業の進捗状況及び課題、今後の方向性の共有

②食育啓発事業

ア 第 2 次食育推進計画啓発イベント

食育フォトエピソードコンテスト

(平成 26 年度)

実施日・場所	内 容	協働
4 月 1 日 (火) ～ 5 月 6 日 (火)	食育フォトエピソードコンテスト作品募集 テーマ「つくって“ニッコリ” 食べて“ニッコリ”」	奈良市食育推進会議
6 月 8 日(日) 保健所	食育フォトエピソードコンテスト表彰式 パンフレット等配布	奈良市食育推進会議

(7) 歯っぴいフェスティバル

(平成 26 年度)

実施日・場所	内 容	協働
6 月 8 日(日) 保健所	親子クッキング 食育フォトエピソードコンテスト受賞作品展示 食育啓発パネル展示 パンフレット等配布	奈良市歯科医師会 奈良市食生活改善推進 員協議会 近畿農政局奈良地域セ ンター

(4) たべるたいせつフェア

(平成 26 年度)

実施日・場所	内 容	参加者	協働
8 月 22 日 (金) ならコープ学園前	アンケート「和食のここが好き！」 近畿の食クイズ (料理編)	248 名	ならコープ
9 月 13 日 (土) ならコープ朱雀	大人の食育チラシ等配布	230 名	ならコープ
10 月 19 日 (日) ならコープ押熊	「体脂肪・骨量チェック&ワンポイント栄 養相談」 食育啓発パネル掲示、パンフレット等配布	95 名	ならコープ

(ウ) 食育月間啓発

(平成 26 年度)

実施日・場所	内 容	協働
6 月 5 日 (木) ～ 6 月 18 日 (水) 近鉄百貨店奈良店	管理栄養士による食事バランス・骨量・体組成チェック 食育啓発パネル掲示、パンフレット等配布	近鉄百貨店 奈良市食生活改善 推進員協議会 近畿農政局奈良地 域センター 帝塚山大学
6 月 8 日 (日) ～ 6 月 13 日 (金) 保健所	食育フォトエピソードコンテスト受賞作品展示 食育啓発パネル掲示、パンフレット等配布	奈良市食生活改善 推進員協議会 近畿農政局奈良地 域センター 帝塚山大学
6 月 16 日 (月) ～ 6 月 20 日 (金) 市役所	食育フォトエピソードコンテスト受賞作品展示 食育啓発パネル掲示、パンフレット等配布	

(エ) 彩マーケット

(平成 26 年度)

実施日・場所	内 容	協働
11 月 23 日 (日) 市役所	「体脂肪・骨量チェック&ワンポイント栄養相談」 食育啓発パネル掲示、パンフレット等配布 野菜たっぷりレシピの配布	食生活改善推進員

(オ) 第 2 次食育推進計画策定記念事業 食育講演・トークセッション「心と体にきく和食」

実施日・場所	内 容	参加者
12 月 7 日(日) 保健所	食育講演「今こそ見直そう、日本型食生活の素晴らしさ ～小児科医の立場から～」安田小児科医院 安田 純也氏 トークセッション「心と体にきく和食」 ＜トークゲスト＞ 松浦 菊美氏（菊水楼 和食料理長） 森本 公穰氏（東大寺塔頭清涼院 住職） 安田 純也氏（安田小児科医院 院長） ＜コーディネーター＞ 野口孝則氏（帝塚山大学 現代生活学部食物栄養学科准教授） 市・大学・団体等の食育活動紹介展示 食育啓発チラシ等配布	110 名
11 月 17 日 (月) ～12 月 7 日 (日)	食育講演・トークセッションにあわせた展示「ならの和食と健康」 ・学校・保育園での食育実践活動 ・大学での食育実践活動 ・ボランティア ・公立小学校学校給食の献立・給食だより紹介 ・食育フォトエピソードコンテスト受賞作品展示 パンフレット等配布	

イ 食育に関する取組みの情報提供

連携協力体制づくりのため、食育推進委員及び市内関係課へメールによる情報提供を行った。

(平成 26 年度)

月	内 容	回数
6 月～3 月	食育関連イベント・啓発事業に関すること 学校や保育園、幼稚園等での食育実践活動に関すること 食育ボランティアによる活動に関すること その他健康・栄養情報等	11

ウ まちかどトークによる食育啓発

(平成 26 年度)

テーマ名	回数	延人数
「気負わない食育はじめませんか」	1	21 人

エ 食育実践者交流会

(平成 26 年度)

実施日・場所	内 容	参加団体数
2 月 17 日(火) 保健所	食育ボランティア団体等交流会	13 団体

(8) 精神保健福祉

① 個別支援

精神障がい者やその家族、関係機関等からの精神保健福祉に関する相談に対して、医学的指導、ケースワーク、関係機関への紹介等を行うとともに、必要に応じて家庭訪問を行い、本人の状況や家庭環境・社会環境を把握し、これらに適した支援を実施した。

ア 精神保健福祉相談及び家庭訪問等実施件数

(平成 26 年度)

対象者年齢	実施延件数		
	電話相談	個別相談	訪問
18 歳以下	13	3	2
19～39 歳	105	73	94
40～64 歳	118	101	299
65 歳以上	65	18	36
年齢不詳	56	4	0
計	357	199	431
	987		

イ 通報や申請等の件数

(平成 26 年度)

区分	件数
法第 23 条（診察及び保護申請）	0
法第 24 条（警察官の通報）	54 (内休日夜間 28)
法第 26 条の 2（精神病院管理者の届出）	1
計	55

ウ 医療保護入院等のための移送依頼状況

(平成 26 年度)

依頼件数	3
------	---

エ 退院後定期支援事業

精神保健福祉法第 23 条または 34 条等によって入院となった精神障がい者が、退院後治療中断することなく地域で継続した医療を受け、安心して生活を送ることができるよう、1 年を目途とし訪問等で支援を行った。

(平成 26 年度)

支援対象者数	5
--------	---

② 集団支援

精神障がい者の社会参加の促進と知識普及を目的に、精神障がい者本人、及びその家族を対象に集団援助活動を実施した。

ア 統合失調症当事者教室

精神障がい者に対して、疾病やストレスに対する対処の仕方等の正しい知識の普及を図ることで、継続して地域で生活できる力を高めることを目的に実施した。

(平成 26 年度)

実施日	参加者数	内 容
9 月 3 日 (水)	3	病気の正しい理解
9 月 17 日 (水)	5	服薬と生活のしづらさについて
10 月 1 日 (水)	4	ストレスの対処法①
10 月 15 日 (水)	4	ストレスの対処法②
10 月 29 日 (水)	5	利用できる福祉制度について
11 月 12 日 (水)	4	施設見学 (障害福祉サービス事業所リベルテ)
11 月 26 日 (水)	3	健康管理・教室のふりかえり
計	28	7 回

イ 精神保健福祉家族教室 (統合失調症)

統合失調症の方の家族を対象に、統合失調症全般の知識、家族の関わり方、制度等の知識を提供し、統合失調症の方に適切に対応できるようにする事を目的に実施した。

(平成 26 年度)

実施日	参加者数	内 容
7 月 22 日 (火)	9	「統合失調症について」 講師：精神科医
8 月 26 日 (火)	11	「精神障がい者の生活障がいについて」 グループワーク
9 月 9 日 (火)	10	「精神障がい者が利用できる福祉制度」 「奈良ともしび会の活動紹介」
9 月 28 日 (日)	5	奈良ともしび会 9 月定例会に参加
10 月 28 日 (火)	8	「家族の関わり方について」 グループワーク
計	43	5 回

③ 地域支援

ア アルコール関連問題懇談会

アルコール関連問題の啓発等を目的に、医療機関・自助グループ・保健所の連携を図り、相談指導及び研修会を実施した。

(7) 定例会

(平成 26 年度)

実施回数	内 容
5	・ 定期勉強会の周知・内容の検討 ・ アルコール依存症の啓発について 等

(イ) 定期研修会

(平成 26 年度)

実施日・場所	参加者数	内 容
6 月 27 日 (金) 保健所	20 ケアマネ・ヘルパー 等	講演「アルコール依存症のサイン」 講師：植松クリニック 院長 植松 直道 氏 事例検討と各グループからの発表
9 月 26 日 (金) 保健所	13 ケアマネ・ヘルパー 等	講演「高齢者のアルコール依存症について」 講師：浜寺病院 精神科医 米澤 隆 氏

(ウ) 市民大会

(平成 26 年度)

実施日・場所	参加者数	内 容
11 月 16 日 (日) 保健所	16	講義「アルコール健康障害対策基本法とは」 講演「アルコール依存症とは」 講師：廣兼医院 院長 廣兼 元太先生 断酒会員の体験談 北和地域産業保健センターの紹介

イ 精神保健医療連絡会

精神障がい者が速やかに適切な治療を受けることができ、また地域で継続して医療を受け、安心して地域社会生活を送ることができるような連携・協力体制の充実を図ることを目的に連絡会を実施した。

(平成 26 年度)

実施日・場所	参加者	内 容
7 月 29 日 (火) 保健所	病院看護師 2 名 病院相談員 3 名 委託相談支援事業所 3 名 市障がい福祉課 1 名	・ 保健所における新規相談の報告 ・ 精神保健福祉法改正後のそれぞれの機関が抱える課題の共有及び情報交換 ・ 長期入院者の退院に向けた支援体制について
12 月 5 日 (金)	病院相談員 4 名 委託相談支援事業所 3 名 県保健予防課 1 名	・ 医療保護入院者の状況 ・ 障害福祉サービスの利用状況
3 月 13 日 (金)	病院看護師 3 名 病院作業療法士 1 名 病院相談員 4 名 委託相談支援事業所 3 名 市障がい福祉課 2 名	・ 奈良市内の訪問看護ステーションについて ・ 地域移行・地域定着支援について ・ 障害福祉サービス（サービス利用計画）について ・ 今後の精神保健福祉の方向性 ・ 来年度の当会議について

④ 自殺対策

ア 奈良市自殺対策推進会議

(7) 作業部会

庁内関係部局間で情報共有を図り、連携を強化して自殺対策を進めていくことを目的に、奈良市自殺対策推進会議作業部会を実施した。(平成 26 年度)

実施日・場所	参加者数	内 容
8 月 22 日 (金) 市役所	10 庁内関係課 担当職員	・奈良市の自殺の現状と国の動向について ・平成 25 年度の取り組み報告と平成 26 年度の取り組みについて ・事例検討

(イ) 奈良市ゲートキーパー養成研修

日々の相談の背景に、自殺につながるような問題を抱えていないかと意識を持ち、対応できるように、庁内関係課職員を対象に人事課と共催で実施した。(平成 26 年度)

実施日・場所	参加者数	内 容
10 月 7 日 (火) 市役所	15	ゲートキーパー養成研修 講師：NPO 法人ゲートキーパー支援センター 理事長 竹内 志津香 氏 カウンセリングルーム・なないろ カウンセラー 香川 裕美 氏

イ 自殺対策市民講演会

市民に対して、うつと落ち込みの違いを理解し、ストレスに対する対応方法を学ぶ場とすることを目的に実施した。(平成 26 年度)

実施日・場所	参加者数	内 容
6 月 8 日 (日) 保健所	68	講演「うつ」と「落ち込み」はどう違うの？ 講師：一般財団法人信貴山病院ハートランドしぎさん 精神科医 徳山 明広 氏

ウ 自殺対策関係職員研修会

関係機関職員の資質の向上及び、知識普及を目的に実施した。(平成 26 年度)

実施日・場所	参加者数	内 容
9 月 12 日 (金) 保健所	29	講演「自死遺族の立場から、支援者の立場から」 講師：カウンセリングルーム「リヴ」代表 吉田 まどか 氏

エ うつ病専門相談

うつ病が疑われる症状等で、不安や悩みを持つ本人及び家族に対して、精神科医による相談を実施した。

(平成 26 年度)

実施回数	対象者数
3	6

オ こころの健康相談

こころに不調がある人を対象に、臨床心理士による相談を実施した。

(平成 26 年度)

実施回数	対象者数
21	48

カ 自死遺族の相談

自死遺族等大切な人を亡くされた方を対象に、分かち合いの場や安心して気持ちを話せる機会を提供することを目的に、奈良いのちの電話協会の相談員による相談を実施した。

(平成 26 年度)

方法	実施回数	対象者数
電話相談	51	11
つどい	12	5

キ 啓発事業

市民への知識の普及と相談窓口の周知のために実施した。

(平成 26 年度)

実施月	内 容	配布数等
通年	パソコンや携帯電話を利用してできるストレスチェックを導入に相談窓口の周知を図るシステム「こころの体温計」の導入	年間アクセス数 52,694 件
	こころの体温計啓発用のチラシの配布	—
9 月	国保年金課の医療通知書の裏面にうつ病チェックリストを掲載し、国民健康保険加入世帯に通知	約 46,000 世帯
	9 月の自殺予防週間に合わせて市役所及びはぐくみセンターにおいてパネル展示・相談窓口案内等の配布	—
3 月	3 月の自殺対策強化月間に合わせて市役所及びはぐくみセンターにおいてパネル展示・相談窓口案内等の配布	—

ク 参加会議

奈良県が主催する会議に参加し、今後の自殺対策の検討を行った。

(平成 26 年度)

会 議 名	参加回数
奈良県自殺対策連絡協議会	1

⑤ 講師派遣

講師の依頼があり、精神保健福祉に対する正しい知識の普及・啓発のため、講義を実施した。(平成 26 年度)

実施日・場所	内 容	主 催
7 月 15 日 (火) とみの里ふれあい会館	妄想性障害について	平城地域包括支援センター
12 月 1 日 (月) 畿央大学	保健における連携・支援活動 ～奈良市アルコール関連問題懇談会～	畿央大学看護医療学科
12 月 6 日 (土) 奈良市ボランティアセンター	まちかどトーク こころの病気を知る ～ストレスとうつ病～	NPO 法人この指とまれ 2 1
1 月 25 日 (日) 佐保川地域ふれあい会館	まちかどトーク ストレスとうつ病について ～ストレスを溜めないために～	法華寺東町自治会
2 月 22 日 (日) 学園前自治会集会所	まちかどトーク 高齢者のメンタルヘルス ～ストレスとうつ病～	学園前自治会高齢者サークル

⑥ 連携会議等

関係機関が主催する会議に参加し、他機関との連携を図った。

(平成 26 年度)

会 議 名	参加回数
奈良市地域自立支援協議会運営委員会	5
奈良市地域自立支援協議会地域生活支援部会地域移行グループ	9
奈良市被虐待児童対策地域協議会代表者会議	1
奈良市被虐待児童対策地域協議会実務者会議	9
児童虐待個別ケース検討会議	1
奈良市高齢者虐待防止対策協議会	1
奈良市高齢者虐待防止対策協議会実務者会議	2
高齢者虐待個別ケース検討会議	5
奈良市障害者虐待防止対策協議会代表者会議	1
奈良県医療観察制度運営連絡協議会	1
心神喪失者等医療観察法に係るケア会議	5
子ども・若者支援センター検討会議	1
北和地域生活福祉・就労支援協議会	1
計	42

⑦ 精神保健福祉評価推進会議

精神保健福祉対策の推進を目的に会議を開催した。

(平成 26 年度)

実施日・場所	参加者数	内 容
2 月 6 日(水) 保健所	委 員 8 事務局 8 その他 1	・奈良市における精神障がい者の現状と精神保健福祉相談 ・平成 26 年度の精神保健福祉活動 ・自殺対策の取り組みについて ・平成 27 年度の取り組みについて ・その他
計		17

(9) 難病

発病の機構が明らかでなく、治療方法が確立していない希少な疾病で、長期にわたり療養を必要とする、いわゆる難病の患者及びその家族に対して、医療費公費負担、精神的負担、介護負担の軽減及びQOLの向上等、地域における難病患者の日常生活を支援することにより、患者や家族が安心して療養できる環境づくりを推進する。

① 指定難病特定医療受給者数

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

疾患番号	病名	受給者数
1	球脊髄性筋萎縮症	1
2	筋萎縮性側索硬化症	32
3	脊髄性筋萎縮症	5
4	原発性側索硬化症	-
5	進行性核上性麻痺	30
6	パーキンソン病	457
7	大脳皮質基底核変性症	19
8	ハンチントン病	2
9	神経有棘赤血球症	-
10	シャルコー・マリー・トゥース病	2
11	重症筋無力症	69
12	先天性筋無力症候群	-
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	67
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	18
15	封入体筋炎	-
16	クロウ・深瀬症候群	-
17	多系統萎縮症	51
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	67
19	ライソゾーム病	2
20	副腎白質ジストロフィー	1
21	ミトコンドリア病	7
22	もやもや病	50
23	プリオン病	4

疾患番号	病名	受給者数
56	ベーチェット病	48
57	特発性拡張型心筋症	124
58	肥大型心筋症	22
59	拘束型心筋症	-
60	再生不良性貧血	34
61	自己免疫性溶血性貧血	1
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	1
63	特発性血小板減少性紫斑病	80
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1
65	原発性免疫不全症候群	5
66	IgA 腎症	9
67	多発性嚢胞腎	2
68	黄色靱帯骨化症	12
69	後縦靱帯骨化症	105
70	広範脊柱管狭窄症	9
71	特発性大腿骨頭壊死症	55
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	6
73	下垂体性 TSH 分泌亢進症	-
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	8
75	クッシング病	3
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	2
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	11
78	下垂体前葉機能低下症	27

疾患番号	病名	受給者数
24	亜急性硬化性全脳炎	-
25	進行性多巣性白質脳症	-
26	HTLV-1 関連脊髄症	1
27	特発性基底核石灰化症	-
28	全身性アミロイドーシス	5
29	ウルリッヒ病	-
30	遠位型ミオパチー	-
31	ベスレムミオパチー	-
32	自己貪食空胞性ミオパチー	-
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	-
34	神経線維腫症	9
35	天疱瘡	18
36	表皮水疱症	2
37	膿疱性乾癬（汎発型）	4
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	-
39	中毒性表皮壊死症	-
40	高安動脈炎	19
41	巨細胞性動脈炎	-
42	結節性多発動脈炎	6
43	顕微鏡的多発血管炎	27
44	多発血管炎性肉芽腫症	4
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	-
46	悪性関節リウマチ	17
47	バージャー病	21
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	-
49	全身性エリテマトーデス	162
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	64
51	全身性強皮症	84

疾患番号	病名	受給者数
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	1
80	甲状腺ホルモン不応症	-
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	1
82	先天性副腎低形成症	-
83	アジソン病	-
84	サルコイドーシス	67
85	特発性間質性肺炎	34
86	肺動脈性肺高血圧症	11
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	-
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	13
89	リンパ脈管筋腫症	-
90	網膜色素変性症	67
91	バッド・キアリ症候群	-
92	特発性門脈圧亢進症	1
93	原発性胆汁性肝硬変	105
94	原発性硬化性胆管炎	2
95	自己免疫性肝炎	3
96	クローン病	121
97	潰瘍性大腸炎	578
98	好酸球性消化管疾患	-
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	-
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	-
101	腸管神経節細胞僅少症	-
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群	-
103	CFC 症候群	-
104	コステロ症候群	-
105	チャージ症候群	-
106	クリオピリン関連周期熱症候群	-

疾患番号	病名	受給者数	疾患番号	病名	受給者数
52	混合性結合組織病	23	107	全身型若年性特発性関節炎	-
53	シェーグレン症候群	6	108	TNF 受容体関連周期性症候群	-
54	成人スチル病	4	109	非典型溶血性尿毒症症候群	-
55	再発性多発軟骨炎	1	110	ブラウ症候群	-
計					2,930

② 医療相談事業

ア 筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者・家族交流会

難病の中でも特に医療依存度の高い ALS 患者の療養上の不安を解消するため、同疾患患者間の交流会を実施した。

（平成 26 年度）

実施日・場所	参加者数			内 容
	本人	家族	その他	
5 月 24 日（土）・保健所	4	8	3	・自己紹介 ・情報交換 ・音楽療法士による演奏等
11 月 15 日（土）・保健所	3	2	1	
計	21			2 回

イ 神経難病患者・家族交流会

神経難病患者・家族が、情報を交換し仲間づくりをすることで意欲的な療養生活が送れるよう、奈良市総合福祉センターで交流会を実施した。会の運営は、ボランティアグループ“コパン”と協働で実施した。

(7) 協働実施

（平成 26 年度）

実施月	内 容	参加者数		従事者数		
		本人	家族	保健師	ボランティア	その他
5 月	ミーティング・日常生活の工夫について	3	2	2	5	5（学生）
8 月	学習会「日々の生き方について」	4	5	1	6	0
10 月	学習会「病気と治療について」	5	7	3	5	1（学生）
12 月	クリスマスコンサート	3	1	3	8	1 （音楽療法士）
3 月	1 年間のまとめ	2	1	1	7	0
計	5 回	33		10	31	7

(イ) 難病ボランティア会議

(平成 26 年度)

開催日・場 所	内 容	保健師	参加者数
7 月 15 日 (火)・保健所	交流会の打ち合わせ	1	3
3 月 10 日 (火)・保健所	今年度の振り返りと次年度の活動方針	3	7
計		14	

ウ パーキンソン病関連疾患患者家族会（奈良ひまわり会）

平成 18 年 4 月に患者会として発足したパーキンソン病関連疾患患者家族会（奈良ひまわり会）の運営支援を行なった。

(7) 定例会

(平成 26 年度)

実施月	内 容	参加者数		従事者数			
		本人	家族	保健師	ボランティア	音楽療法士	その他
4 月	総会	14	3	2	3	1	0
6 月	理学療法士による学習会	10	5	1	2	0	5
9 月	医療講演会	11	4	3	3	0	5
12 月	クリスマスコンサート	6	3	3	8	0	1
1 月	定例会	5	3	2	6	0	0
2 月	定例会	8	4	2	5	0	0
3 月	1 年の振り返り	8	3	2	6	0	0
計	7 回	87		15	33	1	11

(イ) 世話役会

(平成 26 年度)

実施日	場 所	内 容	保健師	参加者数	その他
10 月 21 日 (火)	奈良市総合福祉センター	前半の振り返り	1	4	0
2 月 17 日 (火)	奈良市総合福祉センター	後半の振り返り	2	4	1
計			12		

(ウ) 支援者会議

(平成 26 年度)

実施日	場 所	内 容	保健師	参加者数	その他
3 月 17 日 (火)	奈良市総合福祉センター	次年度について	2	4	7
計			13		

エ 医療講演会

難病患者等の療養上の不安を解消するため、専門医による医療講演会を実施した。

(平成 26 年度)

実施日	場 所	参加者数	内 容
		本人・家族等	
10 月 21 日 (火)	奈良市総合福祉センター	18	講演「脊髄小脳変性症・多系統萎縮症の病態と治療」 講師：奈良医療センター 松村隆介医師

オ 難病ボランティア養成講座

「奈良ひまわり会」・「春うらら会」・「神経難病患者家族交流会」が継続して活動できるよう支援者を増やすことを目的に、「難病ボランティア養成講座」を開催し、新たなボランティアの確保を行った。

実施日・場所	保健師	参加者数	その他	主な内容
8 月 19 日 (火) 総合福祉センター	3	14	2	・オリエンテーション ・講義「ボランティアの心構え」 講師：上田宣子氏 ・グループワーク
9 月 27 日 (土) 総合福祉センター	3	10	8	・講義「パーキンソン病これからの治療」 講師：天理よろづ相談所病院神経内科 末長 敏彦医師
10 月 21 日 (火) 総合福祉センター	3	10	7	・講義「脊髄小脳変性症・多系統萎縮症の病態と治療」 ・講師：奈良医療センター 松村隆介医師
11 月 11 日 (火) 総合福祉センター	3	11	4	・介助実習 講師：訪問看護ステーションかしの木 堀 義範理学療法士
11 月 18 日 (火) 総合福祉センター	2	8	2	・「春うらら会」への参加実習
12 月 16 日 (火) 総合福祉センター	3	10	1	・「奈良ひまわり会&神経難病患者家族交流会合同コンサート」への参加実習 ・修了式
計	17	63	24	6 回

③ 訪問相談事業

ア 家庭訪問

要支援難病患者等が抱える日常生活上及び療養上の悩みについて、個別の相談、指導、助言等を行うため、保健師等が家庭訪問を実施した。（平成 26 年度）

疾 患 名	訪問実人数	訪問延人数
筋 萎 縮 性 側 索 硬 化 症	31	154
多 系 統 萎 縮 症	4	11
パ ー キ ン ソ ン 病	5	5
そ の 他	12	27
計	52	197

イ 訪問相談員等の育成

難病患者に接する関係職員の資質の向上を図るため、研修会を実施した。（平成 26 年度）

実施日・場所	参加者数・対象	内 容
8 月 23 日（土） 市役所	64 看護師・ヘルパー等	関係職員研修会 講演「これだけは知っておきたい福祉用具と福祉用具を用いた無理のない介助」 講師：住まいと介護研究所 所長 谷口 昌宏氏
11 月 20 日（土） 保健所	21 看護師・ソーシャルワーカー	地域ケア研究会 レスパイト入院に関する看護職意見交換会 講師：神経内科クリニック 保健師 泉 朋代氏
1 月 17 日（土） 保健所	11 作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等	難病ケア学習会 ・講演「QOLの軸をなすコミュニケーション支援」 講師：Kobaレディースクリニック理事 作業療法士 小林 貴代氏
1 月 31 日（水） 保健所	7 看護師	第2回訪問看護連絡会 ・レスパイト入院に関する看護職意見交換会についての報告 ・難病医療法についての情報提供

④ 訪問指導事業

訪問相談員の訪問により、作業療法士等による指導が必要と判断した難病患者に対して、専門職による医療及び日常生活についての相談、指導、助言等を実施した。（平成 26 年度）

疾 患 名	人数 (実)	訪問 回数	従事者数（延）				
			作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	保健師	その他
多 発 性 硬 化 症	1	2	0	0	0	2	2
筋萎縮性側索硬化症	2	3	0	1	0	5	3
計	3	5	0	0	0	7	5

⑤ 在宅療養支援計画策定・評価事業

ア 推進チーム会議

在宅の重症難病患者に対し、保健・医療・福祉にわたる総合的なサービスを提供するため、患者個人の支援計画の策定、評価等について患者、家族、在宅サービス事業所、病院等の関係者で会議を開催した。

(平成 26 年度)

疾 患 名	対象者数	開催回数
筋 萎 縮 性 側 索 硬 化 症	13	17
全 身 性 エ リ テ マ ト ー デ ス	1	2
多 系 統 萎 縮 症	1	1
パ ー キ ン ソ ン 病	1	1
強 皮 症	1	1
計	17	22

イ 難病対策事業評価推進会議

在宅における要支援難病患者に対し、きめ細やかな在宅療養支援を行い患者・家族の生活の質の向上を図るため、難病患者支援のネットワークづくりを推進することを目的に会議を開催した。

(平成 26 年度)

実施日・場所	参加者数	内 容
2 月 26 日 (木) 保健所	21 委 員 11 事務局 9 その他 1	・奈良市の難病患者の現状について ・平成 26 年度 難病対策の取り組み ・平成 27 年度 難病対策事業計画 ・評価・課題

⑥ 難病患者等ホームヘルプサービス事業

難病患者等居宅生活支援事業が廃止され、平成 25 年度から障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなったが、難病特有の症状を確認するため、障害福祉サービスの認定調査に同行をおこなった。

(平成 26 年度)

疾 患 名	サービス内容	認定調査件数
重 症 筋 無 力 症	ホームヘルプサービス	2
ク ロ ー ン 病	ホームヘルプサービス	1
全 身 性 エ リ テ マ ト ー デ ス	ホームヘルプサービス	1
ベ ー チ ョ ッ ト 病	ホームヘルプサービス	1
多 発 性 硬 化 症	ホームヘルプサービス	1
原 発 性 胆 汁 性 肝 硬 変	ホームヘルプサービス	1
計		7

(9) 原爆被爆者対策

① 被爆者数

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

人 数	236
-----	-----

② 被爆者手帳、各種手当の申請状況

(平成 26 年度)

手帳関係	諸手当等
13	57

(10) 肝炎対策

肝炎インターフェロン治療医療費等助成申請の受付と、「奈良県肝炎治療特別促進事業実施要綱」に基づく奈良県への進達事務を行った。

肝炎インターフェロン治療等受給者数

(人)

年度・種別		肝炎インターフェロン治療	肝炎核酸アナログ製剤治療	肝炎インターフェロンフリー治療
24	新規	36	31	
	延長	4	—	
	転入	—	1	
	2 回目申請	10	—	
	更新	—	142	
	合計	50	174	
25	新規	48	38	
	延長	2	—	
	転入	1	1	
	2 回目申請	23	—	
	更新	—	165	
	合計	74	204	54
26	新規	38	34	—
	延長	6	—	—
	転入	—	1	—
	2 回目申請	6	—	—
	更新	—	190	—
	合計	50	225	54

2 予防対策

(1) 結核

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、結核に関する特定感染症予防指針（平成 19 年 3 月 30 日厚生労働省告示第 72 号、平成 23 年 5 月 16 日厚生労働省告示 0516 第 1 号一部改正）及び県の計画に基づき、標準化治療の普及・患者支援の徹底等結核対策の推進を図っている。

① 新登録患者数（罹患率）の年次推移

（罹患率）：人口 10 万対

年	全 国	奈良県	奈良市
24	21,283(16.7)	286(20.6)	74(20.3)
25	20,495(16.1)	244(17.6)	66(18.1)
26	—	230(16.7)	70(19.3)

② 結核死亡者数（死亡率）の年次推移

（死亡率）：人口 10 万対

年	全 国	奈良市
24	2,100(1.7)	2(0.5)
25	2,084(1.7)	3(0.8)
26	—	6(1.6)

③ 新登録患者数（登録時菌所見）の年次推移

(%)：新登録患者における割合

年	新登録患者数	塗抹陽性者	他菌陽性者	菌陰性者	肺外結核	潜在性結核 感染症(別掲)
24	74	19(25.7)	32(43.2)	4(5.4)	19(25.7)	22
25	66	22(33.3)	27(40.9)	3(4.5)	14(21.2)	18
26	70	37(52.9)	17(24.3)	3(4.3)	13(18.6)	17

④ 治療成績（コホート観察調査）の分析（％）

登 録 年	総 数	治 癒	完 了	死 亡	失 敗	脱 落 1	脱 落 2	12 ヶ月 超 治療 1	12 ヶ月 超 治療 2	12 ヶ月 超 治療 3	判 定 不 能 1	判 定 不 能 2	判 定 不 能 3	判 定 不 能 4	判 定 不 能 5
23	51	23.5	33.3	11.8	—	2.0	—	3.9	9.8	—	—	—	15.7	—	—
24	55	34.5	20.0	20.0	—	1.8	—	3.6	1.8	—	7.3	—	5.5	—	—
25	52	26.9	36.6	13.5	—	—	—	1.9	11.5	7.7	—	—	1.9	—	—

＊総数とは、標準治療適用患者数

治癒：1年以内で指示中止（完遂）のした者で、完遂の月を含む過去3ヶ月間とそれ以前の2回菌陰性を確認

完了：1年以内で指示中止（完遂）のした者でどちらか1回菌陰性を確認。または、菌陽性結果後菌陰性を確認せず指示中止（完遂）

死亡：1年以内で治療完遂前に死亡

失敗：5ヶ月目以降に培養陽性が1度でもある

脱落1：連続60日以上あるいは2ヶ月以上中断がある

脱落2：指示中止（完遂）だが、180日未満あるいは270日未満の治療

12ヶ月超治療1：標準治療が途中から変更となり長期化の可能性

12ヶ月超治療2：1以外の理由で長期化

判定不能1：治療開始時治療なし（治療開始前死亡、剖検診断等）

判定不能2：治療開始時治療内容不明（入力手技の誤り、未把握等）

判定不能3：治療開始時 INH・RFP・PZA を含む4剤以上、INH・RFP・PZA を含む3剤以上、INR・RFP を含む3剤以上の治療以外の治療

判定不能4：1年以内で治療完遂したが、途中で INH あるいは RFP 中止

判定不能5：治療開始後間もないため判定の情報不十分。その他

⑤ 年末現在登録者数（活動性分類別）

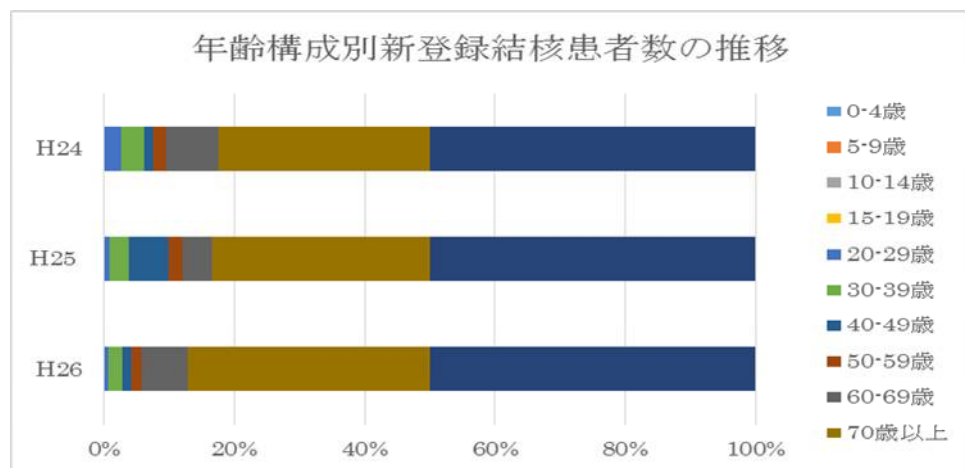
（人）

年	総数	活 動 性 結 核				不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲）	
		肺結核活動性			肺外結核活動性			治療中	観察中
		登録時 喀痰塗抹陽性	登録時 その他結核菌陽性	登録時 菌陰性その他					
24	151	15	20	4	16	85	11	12	32
25	157	18	26	1	15	93	4	7	48
26	143	20	10	2	8	98	5	9	34

⑥ 新登録患者数・年齢階級別

(平成 26 年)

区分 年齢	肺 結 核 活 動 性			肺外結核活動性
	喀 痰 塗抹陽性	そ の 他 の 結核菌陽性	菌陰性・ そ の 他	
0～4 歳	0	0	0	0
5～9 歳	0	0	0	0
10～14 歳	0	0	0	0
15～19 歳	0	0	0	0
20～29 歳	0	1	0	0
30～39 歳	1	1	0	1
40～49 歳	0	0	1	1
50～59 歳	2	0	0	0
60～69 歳	6	1	0	3
70 歳以上	28	14	2	8
(再) 80 歳以上	16	10	1	7
合計	37	17	3	13



*平成 26 年 奈良市の新登録患者の 65 歳以上の占める割合は 82.9%であった。

⑦ 予防可能例の状況

(%)

年	発 見 の 大 幅 な 遅 れ	検 診 の 長 期 未 受 診	定期健診事後 管理の不徹底	二 次 感 染	そ の 他	計
24	8 (36.4)	12(54.5)	—	2(9.1)	—	22
25	6(42.9)	4(28.6)	—	1(7.1)	3(21.4)	14
26	7(43.8)	7(43.8)	1(6.2)	—	1(6.2)	16

*複数の要因がある場合はすべて計上

*「検診の長期未受診」については、65 歳以上を対象とする

⑧ 精密検査実施状況

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 53 条の 13 に基づき、結核回復者に対して、精密検査を実施した。

(平成 26 年)

区 分	対象者数 〈A〉	受診者数 〈B〉	受診率 (%) 〈B〉/〈A〉	検診結果		受診必要 回数	受診回数
				要医療者 〈C〉	再発率 (%) 〈C〉/〈B〉		
計	172	170	98.8	0	0	267	250

⑨ 感染症の診査に関する協議会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 24 条に基づき、結核の診査を実施した。

年	年間回数	申請件数	37 条の 2 承認件数	37 条 適用件数	不承認
24	24	245	156	89	0
25	24	272	159	112	1
26	24	236	118	118	0

⑩ 保健師による家庭訪問等の実施状況

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の14に基づき、結核登録者等に対して、家庭訪問等を実施した。

(平成26年)

区分	訪問・来所指導件数・目的				電話による指導件数・目的			
	実 人 員	(再掲) D O T S	延 人 員	(再掲) D O T S	実 人 員	(再掲) D O T S	延 人 員	(再掲) D O T S
計	207 (132)	113 (77)	672 (462)	427 (293)	329 (124)	107 (50)	927 (392)	487 (203)

() 内は平成26年中の新登録患者数を再掲

⑪ 結核接触者健康診断受診状況

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 17 条により、患者家族等結核に感染していると疑われる者について、二次感染による患者発生を防止するため健康診断を実施した。

胸部 X P 検査 (延べ人数)

(平成 26 年)

区 分	対象数 〈A〉	受診数 〈B〉	受診率 (%) 〈B〉 / 〈A〉	健 診 結 果	
				患 者 発見数	発病のおそれがあると 診断された者の数
計	441	432	98.0	1	0

Q F T 検査 (延べ人数)

(平成 26 年)

Q F T 結果	対象数	経過の内訳			
		発見患者数	潜在性結核 感 染 症	経過観察	終了
陰性	123	0	0	0	123
陽性	19	0	14	5	0
判定保留	13	0	2	0	11
判定不能	1	0	0	1	0
合計	156	0	16	6	134

ツベルクリン反応検査 (実人数)

(平成 26 年)

ツ反結果	対象数	経過の内訳			
		発見患者数	潜在性結核 感 染 症	経過観察	終了
陰性	5	0	0	0	5
陽性	0	0	0	0	0
合計	5	0	0	0	5

⑫ 結核定期・接触者健康診断

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 53 条の 2 に基づく定期健康診断を実施した者からの第 53 条の 7 の報告及び第 17 条に基づく接触者健康診断の内訳は以下のとおりです。

(平成 26 年)

保健所		定 期							接 触 者		計
		事業者	学校長			施設の長		市町村長	患者家族	接 触 者	
			高等学校	大学（短大）	その他	刑事施設	社会福祉施設				
ツベルクリン 反応検査	被注射者数								0	5	5
	被判定者数								0	5	5
	陰性者数								0	5	5
	陽性者数								0	0	0
間接撮影者数		4258	3448	5564	269	477	198	49	0	0	14263
直接撮影者数		9810	9	30	126	3	1190	80	107	325	11680
喀痰検査者数		1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
Q F T 検査者数									40	116	156
被発見者	結核患者	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	潜在性結核患者	0	0	0	0	0	0	0	7	9	16
	発病のおそれ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑬ 結核対策推進に関する会議等

ア 結核対策評価推進会議

結核に関する特定感染症予防指針（平成 19 年 3 月 30 日厚生労働省告示第 72 号、平成 23 年 5 月 16 日厚生労働省告示 0516 第 1 号一部改正）に基づききめ細やかな結核対策を推進するため、平成 26 年度事業の計画、実施、評価をもとに、次年度の事業計画を策定することを目的に開催した。

(平成 26 年度)

実施日・場所	出席者・人数	内 容
2 月 20 日（金） 保健所	16 委 員 5 事務局 11	・奈良市の結核の現状及び対策と課題について ・平成 27 年度の奈良市結核対策の実践プラン案

イ HP & HC 結核に関する連携会議

治療完遂のためには院内DOTSと地域DOTSにより一貫した患者支援が必要であり、
(独) 国立病院機構奈良医療センターと県及び市保健所が患者情報や支援方法を共有し確実な
治療に導くことを目的にカンファレンス・連絡会を開催した。(平成 26 年度)

実施日・場所	出席者・延べ人数	事 例	内 容
毎月第 1 火曜日 (独) 国立病院機構 奈良医療センター	97 (独) 国立病院機構奈良 医療センター 医師 9 看護師 11 県・市保健所保健師 73 県保健予防課 4	・(独) 国立病院機構 奈良医療センター からの情報提供 117 件(うち、奈良市保 健所への情報提供 48 件) ・奈良市保健所からの 情報提供 22 件	・病院からの情報提供対 象者について ・服薬支援計画 ・サーベイランスの運用 ・電子カルテの運用 ・事例検討 ・各保健所の取り組み 等

⑭ 啓発事業

ア 啓発

市民への結核に対する正しい知識の普及と予防を啓発するとともに、医療機関・関係機関へ
情報提供及び連携による結核対策の推進を図るために実施した。(平成 26 年度)

実施月	場所等	配布部数等	内 容
9 月	医療機関・ 高齢者施設・学校・ シルバー人材センタ ー等関係機関	約 3400	結核予防週間に関わる啓発として 奈良市結核だより、結核の常識 2014、 結核に係る定期の健康診断について、 結核住民検診ポスター、結核予防ポスタ ー、パンフレット等 配布
9 月 22 日～ 9 月 26 日	市役所	約 250	結核予防週間に関わるパネル展示 奈良市結核だより、結核の常識 2014 等の パンフレット、胸部 X 線検査受診勧奨ちら し配布
9 月 29 日～ 10 月 3 日	保健所		
6 月	医療機関 (奈良市医師会、奈良 市歯科医師会)	約 590	結核発生届、結核患者入退院届、 結核に係る定期の健康診断についての依 頼配布
11 月	医療機関 (奈良市医師会)	約 360	結核に係る定期の健康診断について の依 頼配布
12 月	国民健康保険 加入世帯	約 45,000 世帯	医療費通知の健康に関する啓発欄に、結核 について掲載
3 月 1 日～ 3 月 7 日	保健所・市役所	約 50	予防接種週間に合わせ、BCG 予防接種啓 発ちらし配布、ポスター展示

イ 研修会

結核に対する正しい知識の普及と健康診断の受診、早期発見、早期治療等結核予防を実践することを目的に開催した。(平成 26 年度)

実施日・場所	参加者	内 容
7 月 25 日 (金) 市役所	約 35 奈良市老人福祉施設連絡協議会メンバー (各施設長等)	<奈良市老人福祉施設連絡協議会研修会> ○講義「奈良市の高齢者施設の結核・感染症対策の課題と取り組みについて」 講師 奈良市保健所 保健師
10 月 23 日 (木) 奈良県医師会館	123 医師、看護師、 保健師、その他	<感染症対策医師研修会> ○情報提供「BCG 接種とコッホ現象」 講師 公立大学法人奈良県立医科大学 小児科学教室 助教 武山 雅博 先生 ○講演「症例に学ぶ結核 ～いま、奈良県の医療従事者に求められること～」 講師 独立行政法人国立病院機構 奈良医療センター 診療部長・内科医長 玉置 信二 先生

⑮ DOTS事業

「結核患者に対する DOTS（直接服薬確認療法）の推進（平成 16 年 12 月 21 日厚生労働省通知健感発第 1221001 号、平成 19 年 3 月 30 日健感発第 0330001 号一部改正）に基づき実施している。

DOTS（Directly Observed Treatment Short Course）とは、WHO（世界保健機関）が提唱した、最も効果的な結核対策の戦略である。保健所は結核患者が確実に服薬し治療を完遂するため、医療機関と連携を取りながら支援する役割をもつ。服薬確認を根幹に、菌検査を重視しながら、治療や対策の評価（コホート分析）を定期的の実施し、事業を推進した。

ア DOTS（服薬支援実施状況）

結核患者の地域での服薬支援体制として、地域 DOTS 開始前に、「地域 DOTS アセスメントシート」を用いて、脱落・中断リスク判定を行い、支援ランク・支援方法を検討した上で、訪問・保健所来所・電話・空袋郵送など各々の生活状況に応じた柔軟な服薬支援を実施した。

(平成 26 年)

対象者数 〈A〉	実施者数 〈B〉	実施率(%) 〈B〉 / 〈A〉	支援ランク別内訳(延べ)			必要回数未満
			A ランク	B ランク	C ランク	
59	59	100	48	59	384	0

イ DOTS支援報告会

地域 DOTS 支援を行っている全事例、治療期間が長期にわたる事例(院内 DOTS 含む)等について職員間で情報共有し、支援方法等の見直しを行った。(平成 26 年度)

実施日・場所	参加者数	A・B ランク DOTS 実施件数	DOTS ランク検討数	A・B ランク治療 終了者評価件数
保健所	保健所医師・保健師・DOTS ナース			
4 月 21 日(月)	7	8	2	3
5 月 26 日(月)	8	4	9	0
6 月 23 日(月)	9	5	5	1
7 月 31 日(木)	8	6	12	1
8 月 18 日(月)	8	6	6	0
9 月 22 日(月)	7	8	12	0
10 月 20 日(月)	7	6	8	0
11 月 16 日(月)	8	8	11	0
12 月 15 日(月)	9	8	10	2
1 月 19 日(月)	9	6	6	0
2 月 16 日(月)	8	5	1	0
3 月 16 日(月)	8	6	8	1

カ 奈良県・奈良市コホート調査検討会

平成 25 年県全体の結核発生動向を踏まえ、治療成績のコホート分析とその要因の検討及び院内 DOTS、地域 DOTS のサービス評価を行うことを目的として開催した。(平成 26 年度)

実施日・場所	参加者・人 数	内 容
3 月 13 日 (金) (独) 国立病院機構 奈良医療センター	53 (独) 国立病院機構奈良医療 センター医師、看護師 10 県・市保健所医師、保健師 25 DOTSns、事業所 2 その他医師、技師等 16	・奈良県の結核発生動向と平成 25 年新登録患者コホート集計結果・地域 DOTS 報告、各保健所の取り組み報告、県からの取り組み報告 ・各医療機関からの報告 ・事例発表 ・結核発病を受け入れられず、治療終了前に再排菌があったケースの支援方法について 葛城保健所 ・入院継続が困難だった事例 ～暴言を繰り返す患者への対応から～ 奈良医療センター ・結核菌分子疫学調査事業について ・奈良県における結核菌の分子疫学調査結果(2013～2014) 奈良県保健研究センター ・結核菌株遺伝子型の一致した事例について 奈良市保健所 助言者 結核研究所副所長 加藤 誠也 氏

⑩ 結核菌分子疫学調査事業

積極的疫学調査の一環として、結核患者から分離された結核菌の遺伝子解析を実施することにより、感染源や感染経路を把握し、結核対策に資することを目的に、平成 25 年度から奈良県内で開始した。

年	件数
25	22
26	13

(2) 感染症

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の予防知識を普及させるため、予防啓発に努めているほか、感染症の発生動向を医療機関の協力により調査し、関係機関に情報提供している。感染症発生時には患者・家族等の人権に十分配慮した疫学調査・接触者調査を実施し、必要に応じて消毒等を行い、二次感染を防止している。また、患者を指定医療機関に移送する体制も整備している。

なお、感染症発生動向調査の対象感染症は、全数把握感染症（一、二、三、四類感染症及び五類感染症のうち全数把握対象）と、特定の医療機関を指定して調査する定点把握感染症（五類感染症のうち定点把握対象）に分類される。

① 一、二、三類感染症（奈良市保健所での感染症発生動向調査システムの登録件数）

ア 一、二、三類感染症発生状況（平成 26 年）

一類感染症 (県内総数)	二類感染症 (県内総数)	三類感染症 (県内総数)	接触者の行政 検査実施人数
－(－)	87(301)	6(25)	22

イ 二類感染症発生状況（平成 26 年）

二類感染症	結核（潜在性結核感染症含む）	87
	急性灰白髄炎	0
	ジフテリア	0
	重症急性呼吸器症候群 (SARS)	0
	鳥インフルエンザ（H5N1）	0
計		87

ウ 三類感染症発生状況（平成 26 年）

三類感染症	腸管出血性大腸菌症	5
	細菌性赤痢	0
	腸チフス	1
	コレラ	0
	パラチフス	0
計		6

② 四、五類感染症

ア 四類感染症発生状況（対象 43 疾病のうち届出のあったもの）（平成 26 年）

四類感染症	レジオネラ症	1
	A 型肝炎	4
	デング熱	1
計		6

イ 五類感染症発生状況

(7) 全数把握対象（対象 22 疾病のうち届出のあったもの）

(平成 26 年)

五類感染症 (全数把握分)	ア
------------------	---

(1) 定点把握对象

16の医療機関から週報又は月報により対象26疾病の発生動向を調査した。(平成26年)

五類感染症 (定点把握分)	インフルエンザ	4,066
	RSウイルス感染症	241
	咽頭結膜炎	174
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	771
	感染性胃腸炎	1,563
	水痘	449
	手足口病	66
	伝染性紅斑	43
	突発性発疹	237
	百日咳	1
	ヘルパンギーナ	338
	流行性耳下腺炎	67
	急性出血性結膜炎	2
	流行性角結膜炎	2
	性器クラミジア感染症	20
	性器ヘルペスウイルス感染症	9
	尖圭コンジローマ	10
	淋菌感染症	9
	感染性胃腸炎(病原体がロタウイルスによるものに限る)	1
	クラミジア肺炎（オウム病を除く）	－
	細菌性髄膜炎	38
	無菌性髄膜炎	1
	マイコプラズマ肺炎	－
	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	124
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	5	

	薬 剤 耐 性 緑 膿 菌 感 染 症	—
	薬 剤 耐 性 ア シ ネ ト バ ク タ ー 感 染 症	—
計		8,237

③ 腸管出血性大腸菌感染症発生状況

平成 26 年における奈良市に居住する腸管出血性大腸菌による感染者は、4 世帯 5 名の発生である。また、溶血性尿毒症症候群（HUS）を合併した患者は 0 名であった。

ア 型別発生状況

(平成 26 年)

区分	感染者数	世帯数	入院患者数 (再掲)	HUS 発症数 (再掲)
腸管出血性大腸菌（O 1 5 7） 感 染 症 患 者	4	3	1	0
O 1 5 7 以外の腸管出血性大腸菌 感染症患者（O 2 6、O 1 1 1 等）	1	1	1	0
計	5	4	2	0

イ 月別発生状況

(平成 26 年)

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
有症状者数	—	—	—	—	—	—	1	1	2	—	—	1	5
無症状者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	1	1	2	—	—	1	5

ウ 年齢別発生状況

(平成 26 年)

年齢	0～ 9 歳	10～ 19 歳	20～ 29 歳	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60～ 69 歳	70 歳 以上	計
有症状者数	—	1	3	—	1	—	—	—	5
無症状者数	—	—	—	—	—	—	—	—	0
計	—	1	3	—	1	—	—	—	5

④ 感染性胃腸炎集団発生

事業所別発生状況（発生件数）

(平成 26 年度)

幼・小・中学校	保育園	福祉施設	医療機関	その他	計
9	3	3	2	0	17

⑤ 啓発活動

ア 啓発資料の配布等

(平成 26 年度)

時期	対象	内容
4 月	幼稚園、小学校、保育園、 バンビーホーム	○感染性胃腸炎患者の増加について
5 月	市内医療機関	○感染症の予防及び感染症の患者に対する法律等 の一部改正について ○麻しん患者の増加について ○医療機関における肝炎検査
6 月	本庁連絡通路	○腸管出血性大腸菌感染症の予防について
7 月	幼稚園、保育園	○ヘルパンギーナの流行状況（警報レベル）を踏ま えた一層の予防について
11 月	本庁連絡通路	○感染性胃腸炎予防について
11 月	保育園、幼稚園 小・中・高校 高齢者施設、医療機関	○ノロウイルス及びインフルエンザの予防啓発に ついて

ウ 感染症予防対策研修会等の開催

(平成 26 年度)

実施日・場所	対象・参加者数	内容
9 月 18 日（木） 中部公民館	在宅介護研究会 75	＜まちかどトーク＞ ○講義 「感染性胃腸炎の感染予防について」 講師 奈良市保健所 保健師
12 月 16 日（火） 保健所	市民、事業者 30	＜公開講座＞ ○講義「ノロウイルスによる食中毒・感染症の予防」 講師 奈良市保健所 薬剤師・保健師
9 月 25 日（木） 保健所	高齢者介護施設 感染症担当者 43	＜研修会＞ ○報告 「奈良市高齢者施設感染対策マニュアル」の作成に 向けた取組について ○講義 「高齢者施設における結核対策」 ○グループワーク 「施設内で嘔吐・下痢の発症があったら、 どのように対応しますか？」 講師 奈良市保健所 保健師

⑥ 新型インフルエンザ、一類感染症等患者対応訓練

実施日・場所	参加・見学者	内容
1月26日（月） 市立奈良病院 奈良県立医科大学附属病院	<参加機関> 奈良県保健予防課、県保健所、 奈良県保健研究センター、 市立奈良病院、奈良県立医科大学附 属病院、奈良県警本部 約70名 <見学機関> 奈良市保健所危機管理地域連絡会 議、危機管理監、危機管理課、消防 等 約40名	エボラ出血熱疑似症患者対応 合同訓練

⑦ 肝炎対策

肝炎ウイルスの感染に不安を持つ者に対して、保健所実施と医療機関委託により、HCV抗体検査、HBs抗原検査を実施した。（平成26年度）

HBs抗原検査数		HCV抗体検査数	
保健所実施	医療機関実施	保健所実施	医療機関実施
139（2）	28（0）	139（0）	28（0）

（ ）は陽性者数

⑧ 風しん抗体検査

平成26年度より「特定感染症検査等実施要綱」（健発0206第6号平成26年2月6日一部改正）に基づき、①妊娠を希望している女性と②その配偶者 ③その同居家族 ④風しん抗体価が低い妊婦の配偶者等同居家族に対して、医療機関委託により、風しん抗体検査（HI法）を実施した。

	①妊娠を希望する女性		②女性の配偶者		③女性の同居家族		④抗体価が低い妊婦 の同居家族		合計
抗体価	計	割合（%）	計	割合（%）	計	割合（%）	計	割合（%）	
32倍以上	81	72.3	44	69.8	2	66.7	6	66.7	133
8倍・16倍	24	21.4	7	11.1	0	0.0	0	0.0	31
8倍未満	6	5.4	12	19.0	1	33.3	2	22.2	21
実施不可	1	0.9	0	0.0	0	0.0	1	11.1	2
	112	100.0	63	100.0	3	100.0	9	100.0	187

※抗体価の考え方（厚生労働省：風しんに関する小委員会）

8倍未満：免疫を保有してないため、風しんワクチン接種を勧奨。

8倍・16倍：免疫はあるが感染予防に不十分であり、風しんワクチン接種を希望する場合は医師に相談。

(3) エイズ対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」(平成 18 年 3 月 2 日厚生労働省告示第 89 号、平成 24 年 1 月 19 日厚生労働省告示第 21 号に改正)に基づき、エイズ対策の推進を図っている。

① エイズ対策推進会議

HIV 感染者、エイズ患者の数は増加傾向であり、若者の増加が目立っており、予防対策が重要である。エイズ対策に関する諸機関、団体、学識経験者等が課題を協議することにより、課題解決のための対策を円滑かつ実効的に推進することを目的として開催した。

(平成 26 年度)

実施日・場所	参加者数	内 容
2 月 13 日 (金) 保 健 所	15 { 委 員 6 (医療機関、NPO なら思 春期研究会、奈良県医療政 策部) 事務局 9	(1)奈良市エイズ対策と課題について ・ HIV 感染予防 ・ HIV 感染者の早期発見・早期治療 ・ 陽性者への支援 (2)奈良市エイズ対策事業計画について ・ 正しい知識の普及 ・ 保健所 HIV 抗体検査・相談の普及 ・ 不安の軽減と行動変容のための検査・相談体制の充実 ・ 医療機関への啓発 ・ エイズ拠点病院との連携

② 感染不安者や感染者への支援

感染したのではないかと不安を抱える人に対して電話や面接による相談を随時行うとともに、月 3 回 (毎月第 1・2・3 月曜日 13 時 30 分～15 時、無料、匿名) のエイズ相談・即日 HIV 抗体検査を実施した。また、HIV 検査普及週間及び世界エイズデーに伴い、休日エイズ相談・即日 HIV 抗体検査を実施した。平成 24 年度より夜間検査を開始した。

年度	電話相談	来所等による相談	抗体検査数	陽性件数	夜間・休日 (再掲)
24	18	291	291	—	35
25	9	312	312	1	40
26	9	281	281	0	28

③ 正しい知識の普及啓発

学校、関係機関、市民等へのエイズに関する正しい知識の普及を行い、H I V感染の予防及び感染者・患者に対する差別・偏見の解消を図ることを目的に開催した。

(平成 26 年度)

実施日・場所	参加者数・対象	内 容
6 月 26 日 (木) 奈良女子高等学校	117 人 生徒	＜エイズ健康教育＞ ・ H I V / A I D S、性感染症の基礎知識 ・ 正しい知識と予防方法
9 月 1 日 (月) 県立平城高校	12 人 教育実習生	＜エイズ健康教育＞ ・ H I V / A I D S の基礎知識 ・ エイズの現状 ・ 奈良市保健所の H I V 検査・相談
9 月 5 日 (金) 県立平城高校	100 人 生徒	＜エイズコーナー＞ ・ パネル・キルト・関係書籍の展示 ・ エイズクイズ ・ 正しい知識と予防方法 ・ 性のネットワークゲーム
9 月 11 日 (木) 県立高円高校	30 人 生徒	＜エイズコーナー＞ ・ パネル・キルト・関係書籍の展示 ・ エイズクイズ ・ 正しい知識と予防方法 ・ 性のネットワークゲーム
11 月 19 日 (水) 県立西の京高校	320 人 生徒	＜エイズ健康教育＞ ・ H I V / A I D S、性感染症の基礎知識 ・ エイズクイズ ・ 正しい知識と予防方法

エ 啓発活動

平成 26 年度世界エイズデー標語

「AIDS IS NOT OVER ～まだ終わっていない～」

(平成 26 年度)

実施月	場 所 等	配布部数等	内 容
5 月	医療機関・高等学校・ 大学・専修学校・ 関係行政機関等	412 カ所	HIV 検査普及週間に関わる ポスター・パンフレット・ 検査案内ちらし配布
5 月	保健所周辺店舗	5 店舗	検査案内ちらし・ポスター 設置
5 月 26 日～ 5 月 30 日	保健所	約 100 部	HIV 検査普及週間に関わる パネル展示・パンフレット・ 検査案内ちらし配布
11 月	医療機関・高等学校・ 大学・専修学校・ 関係行政機関等	412 カ所	世界エイズデーに関わる ポスター・パンフレット・ 検査案内ちらし配布
11 月	保健所周辺店舗	11 店舗	検査案内ちらし・ポスター 設置
11 月	医療機関	350 カ所	日常診療における HIV 早期発見 のポイントと奈良市保健所 HIV 抗体検査についての啓発文章・ 検査案内ちらし・ポスター配布
11 月 25 日～ 11 月 28 日	市役所	約 100 部	世界エイズデーに関わる パネル展示・パンフレット・ 検査案内ちらし配布
12 月 1 日～ 12 月 5 日	保健所	約 100 部	世界エイズデーに関わる パネル展示・パンフレット・ 検査案内ちらし配布

3 地域保健

(1) 奈良市保健所健康危機管理地域連絡会議

健康危機発生時における体制確保のため、平常時から奈良市保健所管内における関係機関との連携を図ることを目的に開催した。

(平成 26 年度)

実施日・場所	出席者	内 容
1 月 26 日 (月) 市立奈良病院	12	・エボラ出血熱疑似症患者対応訓練 見学

(2) 学生実習

地域保健活動の中核として、保健所は保健・医療・福祉分野に従事する人材育成の一端を担っている。また、医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等の実習を積極的に受け入れることで、保健所職員の資質の向上にもつながっている。

(平成 25 年度)

学校名	実習生数 (延べ人数)	実習期間	実習内容
奈良県立医科大学 医 学 部 医 学 科	7 (28)	11 月 25 日 (火) ～28 日 (金) (4 日間)	地域保健法に基づく保健 所機能の理解
奈良県立医科大学 医 学 部 看 護 学 科	12 (96)	4 月 22 日 (火) 6 月 10 日 (火) ～7 月 16 日 (月) (23 日間)	母子保健、成人保健、 健康づくり、感染症対策、 難病等保健所の役割及び 地域保健活動について
白鳳女子短期大学 専攻科地域看護学専攻	11 (275)	9 月 8 日 (月) ～12 月 19 日 (金) (75 日間)	母子保健、成人保健、 健康づくり、感染症対策、 難病等保健所の役割及び 地域保健活動について
奈良県立奈良病院 附 属 看 護 専 門 学 校	40 (160)	4 月 30 日 (水) ～5 月 30 日 (金) (13 日間)	母子保健、成人保健、 健康づくり、感染症対策、 難病等保健所の役割及び 地域保健活動について
関西学研医療福祉学院 看 護 学 科	12 (48)	8 月 4 日 (月) ～8 月 29 日 (金) (18 日間)	母子保健、成人保健、 健康づくり、感染症対策、 難病等保健所の役割及び 地域保健活動について
大阪府立大学大学院 看 護 学 研 究 科	1 (20)	5 月 28 日 (水) ～12 月 3 日 (水) (20 日間)	母子保健、成人保健、 健康づくり、感染症対策、 難病等保健所の役割及び 地域保健活動について

学校名	実習生数 (延べ人数)	実習期間	実習内容
帝塚山大学現代生活 学部食物栄養学科	28 (112)	4月30日(水)～1月29日(木) (5日間)	健康づくり、公衆衛生に おける栄養行政
近畿大学農学部 食品栄養学科	21 (105)	4月30日(水)～2月5日(木) (12日間)	
奈良女子大学生生活環境 学部食物栄養学科	14 (56)	4月30日(水)～3月9日(月) (5日間)	
奈良歯科衛生士 専門学校	39 (78)	4月30日(水)～7月29日(火) (11日間)	地域歯科保健
計	185 (978)		

4 保健医療

(1) 医事

診療所、助産所、施術所等に関する届出等の受理業務を行い、病院に関する届出等については県知事への進達業務を行った。

① 病院、診療所、歯科診療所、助産所、巡回検診・診療

ア 施設の状況

(7) 病院

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

病院数	病 床 数					計
	一般病床	療養病床	精神病床	結核病床	感染症病床	
23	3,031	741	587	40	—	4,399

(4) 診療所、歯科診療所、助産所

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

施 設 別	施 設 数	有床施設数（再掲）	病 床 数
診 療 所	383	14	147
歯 科 診 療 所	207	—	—
助 産 所	15	3	8

イ 申請、届出の受理

(平成 26 年度)

申請、届出の種別	病院（経由事務）	診 療 所	歯 科 診 療 所	助 産 所
開 設 許 可 申 請	3	66	2	—
変 更 許 可 申 請	15	10	4	—
使 用 許 可 申 請	19	0	—	—
開 設 届	4	79	5	1
開設許可事項変更届	8	4	1	—
開設届出事項変更届	3	46	14	—
廃 止 届	2	80	5	3
休 止 届	—	4	—	—
再 開 届	—	—	—	—
X 線 設 置 届 等	14	122	14	・
そ の 他	5	5	4	—

ウ 巡回検診・診療の届出等件数

(平成 26 年度)

届出等の種別	件数
実 施 届	8
そ の 他	0

エ 医療監視

医療法に基づき、病院及び収容施設を有する診療所・助産所に立入検査を行った。

(平成 26 年度)

業務の種別	施設数	監視件数	実施時期
病院	23	23	7月～2月
有床診療所	14	4	5月～2月
透析診療所	4	1	5月～2月
有床助産所	3	1	5月～2月

病院の立入検査は、①医療従事者の確保、②職員の健康管理、③医療安全対策、④院内感染防止対策等に重点をおいて実施した。

有床診療所の立入検査は、①医療安全対策②職員の健康管理等に重点をおいて実施した。

② 施術所

ア 施設の状況

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

施設別	施設数
あん摩マッサージ指圧、はり、きゅうを行う施術所	327
柔道整復の施術所	154

イ 施術所に関する届出の受理件数

(平成 26 年度)

届出の種別	あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう施術所	柔道整復施術所
開設届	21	19
変更届	39	23
廃止届	9	8
休止届	1	—
再開届	1	—
その他	8	2

ウ 出張のみによって業務を行う施術者に関する届出の受理件数

(平成 26 年度)

届出の種別	件数
開始届	8
廃止届	5
休止届	—
再開届	—
その他	2

③ 歯科技工所、衛生検査所

ア 施設の状況

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

施 設 別	施 設 数
歯 科 技 工 所	62
衛 生 検 査 所	2

イ 届出の受理件数

(平成 26 年度)

届出の種類別	歯 科 技 工 所	衛 生 検 査 所
開 設 届	—	—
変 更 届	—	1
廃 止 届	—	—
休 止 ・ 再 開 届	—	—

(2) 薬事

薬事法及び旧薬事法に基づく薬局及び医薬品の販売業（店舗販売業、特例販売業）に関する許可申請、届出の受理及び監視指導を行った。

また、毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物販売業に関する登録申請、届出の受理及び監視指導を行った。

① 薬局及び医薬品販売業者数（平成 27 年 3 月 31 日現在）及び監視状況（平成 26 年度）

業務の種類別	施 設 数	監視件数
薬 局	139	55
店 舗 販 売 業	74	29
特 例 販 売 業	3	—

② 薬局及び医薬品販売業許可申請等受理件数

(平成 26 年度)

申請・届出の種類	薬局	製造業	製造販売業	店舗販売業	特例販売業
新 規 許 可 申 請	11	—	—	8	・
更 新 許 可 申 請	17	1	1	3	—
変 更 届	383	2	2	142	—
廃 止 届	6	2	2	3	—
休 止 届	1	1	1	—	—
再 開 届	—	—	—	—	—
そ の 他	89	0	2	33	—

③ 毒物劇物販売業者数（平成 27 年 3 月 31 日現在）及び監視状況（平成 26 年度）

業務の種別	施 設 数	監視件数
一 般 品 目	81	19
農 業 用 品 目	18	2
特 定 品 目	1	1

④ 毒物劇物販売業登録申請等受理件数

（平成 26 年度）

申請・届出の種別	一般品目	農業用品目	特定品目
新規登録申請	2	—	—
登録更新申請	4	1	—
変 更 届	2	—	—
取扱責任者変更届	5	3	—
廃 止 届	1	1	—
休 止 届	—	—	—
再 開 届	—	—	—
そ の 他	—	—	—

（３） 医療安全相談

市民の医療に関する相談・苦情に迅速かつ適切に対応し、その情報を医療機関に提供すること等を通じて、医療の安全と信頼の向上を図った。

① 相談内容

（平成 26 年度）

相 談 内 容	件 数
健康や病気に関すること	14
医療上もしくは医療内容のトラブルに関すること	45
職員の対応に関すること	53
医療法等に関すること	1
医療費の支払に関すること	9
医療機関の案内に関すること	17
医師・歯科医師の説明に関すること	15
薬に関すること	12
セカンドオピニオンに関すること	1
カルテ開示に関すること	1
救急医療に関すること	2
医療制度等に係る要望や提言に関すること	1
その他	9
計	180

② 相談方法 (平成 26 年度)

相談方法	件 数
電 話	156
来 所	17
そ の 他	7
計	180

③ 相談者性別 (平成 26 年度)

相談者性別	件 数
男	75
女	97
不 明	8
計	180

③ 医療安全に関する研修会

市内医療機関を対象に、医療安全に関する研修会を開催した。(平成 26 年度)

実施日・場所	参加者数	内容
7 月 4 日 (金) 保健所	71 名 (医療機関 58 名、 保健所職員 13 名)	- 平成 25 年度立入検査結果について - 平成 26 年度医療監視留意事項について 「感染対策（院内感染対策等）について」 講師：大阪府済生会中津病院臨床教育部長兼感染 管理室長 安井 良則 医師

(4) 献血・骨髄提供者推進事業

県、赤十字血液センター及びなら骨髄バンクの会と連携し、夏、冬 2 回の献血キャンペーン、市役所及び保健所において、献血・骨髄バンクの制度の普及・啓発を行った。

① 奈良市献血状況

(平成 26 年度)

献血者数 (人)				献血者目標数 (人)	目標達成率 (%)
200ml	400ml	成分献血	計		
512	6,061	4,677	11,250	14,717	76.4

④ 街頭献血キャンペーン

(平成 26 年度)

実施日・場所	献血者数 (人)			骨髄バンク登録者数 (人)
	200ml	400ml	計	
「愛の血液助け合い運動」7 月 27 日(日)ならファミリー	0	30	30	0
「はたちの献血」1 月 7 日(水)奈良市役所	4	39	43	13

⑤ 庁舎等における活動

(平成 26 年度)

実施日・場所	献血者数 (人)		
	200ml	400ml	計
5 月 2 日 (金) 市役所	—	104	104
9 月 10 日 (火) 保健所	2	19	21
3 月 11 日 (水) 保健所	2	17	19

(5) 免許申請等経由事務

医療従事者に関する免許申請等の県への経由事務を行った。

(平成 26 年度)

免許の種類	免許申請	書換申請	再交付申請	登録抹消	返納	計
医 師	40	8	2	1	—	51
歯 科 医 師	6	5	—	1	—	12
薬 剤 師	32	14	—	—	—	46
保 健 師	30	9	—	—	—	39
助 産 師	3	3	—	—	—	6
看 護 師	148	106	7	—	—	261
准 看 護 師	18	13	6	—	—	37
臨床検査技師	16	4	2	—	—	22
衛生検査技師	・	—	—	—	—	—
歯 科 技 工 士	5	—	1	—	—	6
診療放射線技師	9	3	1	—	—	13
理 学 療 法 士	38	5	—	—	—	43
作 業 療 法 士	19	13	—	—	—	32
視 能 訓 練 士	4	1	—	—	—	5
受胎調節実地指導員	1	—	—	—	—	1
管 理 栄 養 士	22	9	—	—	—	31
栄 養 士	26	8	1	—	—	35

(6) その他

① アスベスト健康相談

アスベストの健康被害について、市民からの相談に対応するため相談窓口を設置し、市民の健康不安の解消に努めた。

(平成 26 年度)

健康に関すること	建材等に関すること	健康被害申請に関すること	相 談 件 数
1	5	4	10

5 生活衛生

(1) 食品衛生

① 食品衛生監視指導

飲食に起因する危害の発生を未然に防止するため、奈良市食品衛生監視指導計画に基づき、飲食店、食品製造業及び販売業等の食品関係営業施設に対する立入検査及び食品等の収去検査などを実施した。また、病院、社会福祉施設、保育所、学校等の集団給食施設については、大量調理施設衛生管理マニュアルの趣旨を踏まえた指導を実施した。

ア 許可を要する食品関係営業施設数及び監視指導件数

(平成 26 年度)

業種		区分	施 設 数	新 規 許 可 件 数	継 続 許 可 件 数	廃 止 失 効 件 数	監 視 指 導 件 数
飲食店営業	一般食堂・レストラン等		1,779	176	205	155	717
	仕出し屋・弁当屋		260	26	26	20	339
	旅館		119	8	25	8	85
	その他		1,970	209	169	185	596
菓子製造業			515	53	47	40	255
乳処理業			1	—	—	—	3
乳製品製造業			3	1	—	—	6
魚介類販売業			273	28	27	17	165
魚肉ねり製品製造業			9	2	2	—	15
食品の冷凍又は冷蔵業			3	—	—	—	—
缶詰又は瓶詰食品製造業			13	3	3	2	10
喫茶店営業			192	20	30	30	68
アイスクリーム類製造業			44	7	6	5	35
乳類販売業			532	38	90	59	221
食肉処理業			5	—	1	—	5
食肉販売業			295	33	34	20	186
食肉製品製造業			1	—	1	—	2
食用油脂製造業			2	1	—	—	1
みそ製造業			8	1	1	—	4
醤油製造業			3	—	—	—	4
ソース類製造業			3	—	—	—	—
酒類製造業			6	—	4	—	5
豆腐製造業			16	—	3	2	22
めん類製造業			21	2	2	1	10
そうざい製造業			34	—	1	3	8
添加物（法第 11 条第 1 項）製造業			3	—	—	—	1
清涼飲料水製造業			6	—	2	—	2
氷雪製造業			1	—	—	—	1
氷雪販売業			3	—	—	—	—
計			6,120	608	679	547	2,766

イ 許可を要しない食品関係営業施設数及び監視指導件数

(平成 26 年度)

業種		区分	施設数	届出件数	監視指導件数
給食施設	学	校	43	1	8
	病 院 ・ 診 療	所	31	—	10
	事 業	所	18	—	—
	そ の	他	169	13	25
乳 搾 取 業			3	—	—
食 品 製 造 業			310	12	78
野 菜 果 物 販 売 業			726	39	180
そ う ざ い 販 売 業			344	35	168
菓 子 (パ ン を 含 む 。) 販 売 業			1,221	84	264
食 品 販 売 業 (上 記 以 外 。)			1,718	83	278
添加物 (法第 11 条第 1 項を除く。) 製造業			1	—	—
器具容器包装又はおもちゃの製造販売業			276	39	121
計			4,860	306	1,132

ウ 行政処分等

(平成 26 年度)

業種		施設数	処分件数						告 発 件 数
			営業許可 取消命令	営業禁止 命令	営業停止 命令	改善命令	物品廃棄 命令	そ の 他	
飲食店営	一般食堂・レストラン等	1,779	—	—	1	—	—	3	—
	仕出し屋・弁当屋	260	—	—	1	—	—	1	—
	旅 館	119	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,970	—	—	—	—	—	4	—
菓 子 製 造 業		515	—	—	1	—	—	3	—
乳 処 理 業		1	—	—	—	—	—	—	—
乳 製 品 製 造 業		3	—	—	—	—	—	—	—
魚 介 類 販 売 業		273	—	—	—	—	—	1	—
魚 肉 ね り 製 品 製 造 業		9	—	—	—	—	—	1	—
食 品 の 冷 凍 又 は 冷 蔵 業		3	—	—	—	—	—	—	—
缶 詰 又 は 瓶 詰 食 品 製 造 業		13	—	—	—	—	—	—	—
喫 茶 店 営 業		192	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類製造業		44	—	—	—	—	—	—	—
乳 類 販 売 業		532	—	—	—	—	—	1	—
食 肉 処 理 業		5	—	—	—	—	—	—	—
食 肉 販 売 業		295	—	—	—	—	—	2	—
食 肉 製 品 製 造 業		1	—	—	—	—	—	—	—
食 用 油 脂 製 造 業		2	—	—	—	—	—	—	—
み そ 製 造 業		8	—	—	—	—	—	—	—
醬 油 製 造 業		3	—	—	—	—	—	1	—
ソ ー ス 類 製 造 業		3	—	—	—	—	—	—	—
酒 類 製 造 業		6	—	—	—	—	—	—	—
豆 腐 製 造 業		16	—	—	—	—	—	—	—
め ん 類 製 造 業		21	—	—	—	—	—	—	—
そ う ざ い 製 造 業		34	—	—	—	—	—	—	—
添加物 (法第 11 条第 1 項) 製造業		3	—	—	—	—	—	—	—
清 涼 飲 料 水 製 造 業		6	—	—	—	—	—	—	—
氷 雪 製 造 業		1	—	—	—	—	—	—	—
氷 雪 販 売 業		3	—	—	—	—	—	—	—
許 可 を 要 し な い 施 設		4,860	—	—	—	—	—	3	—
計		10,980	—	—	3	—	—	20	—

エ 食品等の収去試験

(平成 26 年度)

項目等 食品分類	検 体 数			項目数	不 適 (検体数)	不 適 の 理 由 (延 数)		
		化 学	細 菌			成分規格	添 加 物 使用基準	市 指 導 基準 等
旅 館	14	—	14	69	4	—	—	4
弁 当	8	—	8	59	—	—	—	—
仕 出 し ・ そ う ざ い	16	—	16	82	—	—	—	—
給 食	36	—	36	224	3	—	—	4
漬 物	10	7	3	58	—	—	—	—
食 肉 及 び 食 肉 製 品	10	3	10	71	—	—	—	—
魚 介 類 及 び そ の 加 工 品	10	2	8	59	—	—	—	—
生 食 用 か き	1	—	1	3	—	—	—	—
魚 肉 ね り 製 品	3	3	3	16	—	—	—	—
清 涼 飲 料 水	3	3	3	31	—	—	—	—
ア イ ス ク リ ー ム 類	6	2	6	16	—	—	—	—
氷 雪	1	—	1	2	—	—	—	—
乳 及 び 乳 製 品	5	5	5	32	—	—	—	—
豆 腐 ・ 油 揚	14	3	11	43	3	—	—	3
め ん 類	1	1	1	4	—	—	—	—
菓 子 類	24	5	20	83	6	—	—	6
添 加 物	1	1	—	3	—	—	—	—
醬 油 ・ み そ ・ ソ ー ス	5	5	—	38	—	—	—	—
野 菜 ・ 果 実 ・ 茶	5	5	—	923	—	—	—	—
輸 入 食 品	13	9	6	828	—	—	—	—
卵	2	2	2	18	—	—	—	—
容 器 包 装 入 加 工 食 品	2	1	1	5	—	—	—	—
計	190	57	155	2,667	16	—	—	17

* 動物用医薬品は県保健研究センターへ依頼。

オ 不良食品等

(平成 26 年度)

分類 区分		法 第 6 条				法 第 11 条				法 第 19 条	法 第 20 条	そ の 他	計
		腐敗 変敗	有毒 有害	微生物	異物 混入	成分 規格	製造 基準	保存 基準	添加物 使用	表示 違反	虚偽 誇大 表示	有 症 苦情等	
食 品	菓 子 類	1	—	3	3	—	—	—	—	2	—	3	12
	乳 及 び 乳 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1
	魚 介 類 及 び そ の 加 工 品	—	—	1	1	—	—	—	—	2	—	5	9
	豆 腐 及 び そ の 加 工 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そうざい及びその半製品	—	—	—	2	—	—	—	—	3	—	2	7
	漬 物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2
	そ の 他 の 製 品	2	—	5	19	—	2	—	—	4	—	82	114
計		3	—	9	25	—	2	—	—	12	—	94	145

カ 食品関係苦情及び相談

(平成 26 年度)

食 品					衛生管理		有症 苦情	その他	計
異物混入	腐敗変敗	異味異臭	カビ	表示	施設	取扱			
29	4	5	8	14	6	17	72	17	172

キ 催物等実施報告書届出件数

(平成 26 年度)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
17	13	38	74	71	43	46	91	34	24	12	29	492

ク 食品衛生講習会

(平成 26 年度)

対 象 者	回 数	延 人 数
ホ テ ル ・ 飲 食 店 等	13	430
集 団 給 食 施 設 従 事 者 等	3	233
市 民 ・ 地 域 団 体 等 (内 ま ち か ど ト ー ク 利 用 分)	9 (4)	481 (150)
食 品 衛 生 責 任 者 講 習 会 (公 益 社 団 法 人 奈 良 県 食 品 衛 生 協 会 主 催)	3	241
計	28	1,385

ケ 食中毒発生状況

(平成 26 年度)

発生日	原因施設	原因食品	摂食者数	患者数	病因物質
9 月 28 日 (日)	飲食店	不明	23	14	黄色ブドウ球菌 (推定)
1 月 12 日 (月)	飲食店・菓子製造業	不明	166	41	ノロウイルス

② 家庭用品の安全対策

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、住宅用洗剤等の試買検査を行った。

(平成 26 年度)

	検 査 項 目	検体数	違反件数
繊維製品 (乳幼児用)	ホ ル ム ア ル デ ヒ ド	11	—
接 着 剤	ホ ル ム ア ル デ ヒ ド	1	—
家庭用エアゾル製品	トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン	4	—
住 宅 用 洗 剤	塩 化 水 素	1	—
家 庭 用 洗 剤	水 酸 化 ナ ト リ ウ ム	1	—
計		18	—

③ 食鳥処理施設

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥処理事業者へ立入り等を行った。

認定小規模食鳥処理施設

(平成 26 年度)

施設数	許可	廃止	立入検査	処理羽数	
				ブロイラー	成鶏
8	—	—	8	10,594	—

(2) 生活衛生

日常生活に密接な関係を持つ理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場など生活衛生関係施設あるいは墓地、プール、特定建築物、専用水道、簡易専用水道などについて、許可及び届出受理等の業務を行っている。

また、これらの施設の衛生水準を確保するため、環境衛生監視員により監視指導を行っている。さらに、衛生害虫防除についての相談やシックハウス相談窓口を設置し、適宜相談に応じた。

① 営業六法関係施設等及び監視指導

(平成26年度)

区 分			施 設 数	許可届出件数	廃止件数	監視指導件数
旅 館	ホ テ ル		30	2	—	15
	旅 館		114	1	1	8
	簡 易 宿 所		44	3	1	5
	下 宿		—	—	—	—
計			188	6	2	28
興 行 場	映 画 館		1	—	—	—
	ス ポ ー ツ 施 設		—	—	—	—
	そ の 他		7	—	—	—
	仮 設		1	2	1	2
計			9	2	1	2
公 衆 浴 場	公 営	共 同 浴 場	5	—	—	1
		そ の 他	9	—	—	—
	民 営	一 般	14	—	2	8
		個 室 付 浴 場	—	—	—	—
		ヘルスセンター	—	—	—	—
	営	サ ウ ナ 風 呂	1	—	—	—
		そ の 他	38	1	2	23
計			67	1	4	32
理 容 所			263	9	9	12
美 容 所			664	43	28	50
ク リ ー ニ ン グ	洗 い		83	2	5	68
	取 次 所		382	5	1	7
	無 店 舗 取 次 店		7	—	—	—
計			472	7	6	75

② 水道施設及び遊泳用プール監視指導

(平成26年度)

区 分		施 設 数	届出件数	廃止件数	監視指導件数
水 道 施 設	専 用 水 道	15	4	—	19
	簡易専用水道	661	20	4	57
計		676	24	4	76
遊 泳 用 プ ー ル		21	—	—	21

③ 特定建築物届出施設及び監視指導

(平成 26 年度)

区 分	施 設 数	届出件数	廃止件数	監視指導件数
興 行 場	3	—	—	—
百 貨 店	5	—	—	2
店 舗	33	5	—	16
事 務 所	43	1	—	3
学 校	6	—	—	4
旅 館	22	1	—	12
そ の 他	12	—	1	6
計	124	7	1	43

④ 温泉利用施設

(平成 26 年度)

区 分	施 設 数 (利用許可件数)	許可件数	廃止件数	監視指導件数
温 泉 利 用 施 設	11 (15)	1	2	19

⑤ 墓地・納骨堂・火葬場

(平成 26 年度)

区 分	施 設 数	許可件数	廃止件数	監視指導件数
墓 地	284(82)	1	—	2
納 骨 堂	33(5)	—	—	2
火 葬 場	1(—)	—	—	—

() 内は、宗教法人経営許可施設数

⑥ 化製場・動物飼養施設

(平成 26 年度)

区 分	施 設 数	許可件数	廃止件数	監視指導件数
化 製 場	—	—	—	—
死 亡 獣 畜 取 扱 場	—	—	—	—
動 物 の 飼 養 又 は 収 容 施 設	16	1	—	11

⑦ 衛生害虫・シックハウス相談

(平成 26 年度)

区 分	相談件数	測定件数
衛 生 害 虫	303	—
シ ッ ク ハ ウ ス	3	—

(3) 動物管理

狂犬病予防法に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射済票の交付、及び犬の捕獲を行った。動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物取扱業の登録、特定動物の飼養許可及び犬・猫の引取り、負傷動物の収容、譲渡事業を行い、適正飼養及び動物愛護思想の啓発を行った。

① 犬の登録・狂犬病予防注射済票交付状況

(平成 26 年度)

総 登 録 数	新 規 登 録 数	予 防 注 射 済 票 交 付 数
14,212	752	9,795

② 犬に関する苦情等件数

(平成 26 年度)

苦情・相談件数									収容・処分				
保 護 依 頼	引 取 依 頼	放 し 飼 い	鳴 声	ふ ん 尿	迷 行 い 方 込 み 明	咬 傷 事 故	そ の 他	計	保 護	引 取	返 還	譲 渡	処 分 頭 数
24	36	6	25	43	232	10	469	845	31	27	41	8	32

③ 猫に関する苦情等件数

(平成 26 年度)

苦 情 件 数					引取頭数	返還	譲渡	処分頭数
引取依頼	迷い込み 行方不明	ふ ん 尿	そ の 他	計				
105	142	34	189	470	261	51	10	251

④ 負傷動物の救護件数 (平成 26 年度)

犬	猫	その他	計
16	26	—	42

⑤ 特定動物の飼養許可件数 (平成 26 年度)

件数
6

⑤ 動物取扱業登録件数

(平成 26 年度)

施設数	業 種 別 内 訳				
	販 売	保 管	貸出し	訓 練	展 示
114	50	74	2	16	12

6 衛生検査

(1) 行政検査

① 収去検査

食品衛生法に基づき、監視指導の一環として市内で製造または流通している食品について、生活衛生課から依頼された収去物品の成分規格、添加物、残留農薬、細菌等の検査を行った。

ア 理化学検査

(平成 26 年度)

検 体 種 別	検 体 数	項 目 数	検 査 項 目												
			食 品 中 の 添 加 物										成 分 の 定 量	成 分 規 格	残 留 農 薬
			甘 味 料	殺 菌 料	酸 化 防 止 剤	着 色 料	発 色 料	漂 白 剤	品 質 保 持 剤	防 か び 剤	保 存 料	そ の 他			
魚 介 類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
冷 凍 食 品	4	828	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	828
魚 介 類 加 工 品	5	23	3	—	4	1	—	—	—	—	15	—	—	—	—
肉 卵 類 及 び そ の 加 工 品	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
乳 製 品	3	10	4	—	—	—	—	—	—	—	4	—	2	—	—
乳 類 加 工 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類・氷菓	2	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—
穀 類 及 び そ の 加 工 品	1	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
野菜類・果物及びその加工品	17	500	48	—	—	3	—	—	—	—	39	—	3	—	407
茶	3	516	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	516
菓 子 類	5	19	4	—	—	—	—	4	—	—	3	—	8	—	—
清 涼 飲 料 水	3	28	8	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	12	—
酒 精 飲 料	1	4	—	—	—	—	—	1	—	—	3	—	—	—	—
氷 雪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
かん詰・びん詰食品	3	20	8	—	3	—	—	—	—	—	9	—	—	—	—
そ の 他 の 食 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
添加物及びその製剤	1	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—
器具及び容器包装	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
お も ち や	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
牛 乳	4	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16	—
計	53	1,973	75	—	7	4	—	5	1	—	81	—	13	36	1,751

イ 微生物検査

(平成 26 年度)

検 体 種 別	検 査 項 目	検 査 項 目	検 査 項 目														
			細 菌	大 腸 菌	大 腸 菌	大 腸 菌	大 腸 菌	大 腸 菌	大 腸 菌	大 腸 菌	大 腸 菌	大 腸 菌	大 腸 菌	大 腸 菌	大 腸 菌	大 腸 菌	大 腸 菌
検 体 種 別	検 査 項 目	検 査 項 目	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数
			数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数
魚 介 類	9	52	1	—	9	—	—	—	—	—	—	41	—	—	—	—	1
冷 凍 食 品	4	8	4	1	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
魚 介 類 加 工 品	3	3	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
肉卵類及びその加工品	12	64	3	3	9	—	1	9	9	9	12	—	—	—	9	—	—
乳 製 品	3	4	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—
乳 類 加 工 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類・氷菓	6	12	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
穀類及びその加工品	4	13	4	—	4	—	4	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
野 菜 類 ・ 果 物 及 び そ の 加 工 品	32	148	29	11	18	3	29	16	16	16	—	3	7	—	—	—	—
菓 子 類	20	64	20	12	8	—	20	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—
清 涼 飲 料 水	3	3	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
酒 精 飲 料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
氷 雪	1	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
かん詰・びん詰食品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 食 品	54	323	53	—	53	—	53	48	48	48	7	—	8	4	—	—	1
牛 乳	4	8	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	155	704	126	45	104	3	107	73	73	73	23	44	15	5	9	2	1

② 食中毒検査

食中毒及びその疑いがある事例について便や食品等の検査を行った。

(平成 26 年度)

発生年月日	検体数	延べ項目数	陽性数	検出菌またはウイルス
26 年 4 月 22 日	3	6	0	
26 年 4 月 24 日	4	6	1	ノロウイルス (G II)
26 年 5 月 20 日	13	94	1	セレウス菌 (下痢毒)
26 年 5 月 30 日	35	470	2	セレウス菌 (下痢毒、嘔吐毒)
26 年 6 月 11 日	2	28	1	ウェルシュ菌
26 年 6 月 13 日	2	15	1	毒素原性大腸菌 (LT)
26 年 8 月 13 日	1	13	0	
26 年 9 月 29 日	22	227	2	黄色ブドウ球菌、セレウス菌 (下痢毒)
26 年 10 月 4 日	1	13	0	
26 年 10 月 29 日	1	14	0	
26 年 11 月 10 日	26	346	3	黄色ブドウ球菌 セレウス菌 (下痢毒、嘔吐毒)
26 年 11 月 26 日	2	2	2	サルモネラ・エンテリティディス
26 年 11 月 26 日	2	28	2	カンピロバクター・ジェジュニ
26 年 12 月 12 日	1	13	1	カンピロバクター・ジェジュニ
26 年 12 月 28 日	1	14	1	カンピロバクター・ジェジュニ
27 年 1 月 3 日	8	59	7	ノロウイルス (G II)
27 年 1 月 13 日	50	483	16	ノロウイルス (G I, G II)
27 年 1 月 16 日	1	1	1	ノロウイルス (G II)
27 年 1 月 18 日	1	13	0	
27 年 2 月 4 日	20	262	6	ノロウイルス (G II) セレウス菌 (下痢毒)
27 年 2 月 23 日	10	130	1	腸管出血性大腸菌 O165
27 年 3 月 19 日	20	264	1	カンピロバクター・ジェジュニ
27 年 3 月 28 日	1	14	1	ノロウイルス (G II)
計	227	2,515	50	

③ 感染症検査

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症患者の接触者等の検便を行った。また、感染症事例（散発）における接触者の健康調査及び感染症原因調査を行った。（平成 26 年度）

種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
腸管出血性大腸菌 O157		—	—	—	2	—	2	—	—	—	—	—	—	4
腸管出血性大腸菌 O121		—	—	—	—	—	—	1	—	6	—	—	—	7
腸管出血性大腸菌 O165		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	11
赤痢菌		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
ノロウイルス		10	3	—	—	—	—	—	—	3	—	—	1	17
ロタウイルス		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2
アデノウイルス		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
サポウイルス		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
計		12	3	—	2	—	2	1	—	9	—	—	15	44

④ 家庭用品検査

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき試買された物品について、所定の検査を実施した。結果は全て基準以内であった。（平成 26 年度）

検査項目	検体数	項目数	テクエチ トロレ ラロン	トロチ リロレ クエン	塩化 水素	ホル ルデ ムヒ アド	水ト 酸リ 化ウ ナム
家庭用エアロゾル製品	4	8	4	4	—	—	—
住宅用洗剤	1	1	—	—	1	—	—
家庭用洗剤	1	1	—	—	—	—	1
接着剤	1	1	—	—	—	1	—
繊維製品（乳幼児用）	11	11	—	—	—	11	—

⑤ その他の行政検査

食品衛生監視等衛生監視業務及び管理栄養士の給食施設への立入検査に関わる健康調査を目的とした細菌の行政検査を行った。また苦情・相談に係る微生物検査等を行った。（平成 26 年度）

検査種別	検体数	項目数	細菌数	大腸菌群	E・coli	病原性大腸菌	O157	O26	O111	赤痢菌	サルモネラ属菌	腸炎ビブリオ	コレラ菌	ナグビブリオ	カンピロバクター	セレウス菌	ウエルシュ菌	黄色ブドウ球菌	ノロウイルス	カビ
保健所職員健康調査(検便)	18	108	—	—	—	—	15	15	15	15	15	—	15	—	—	—	—	—	18	—
食品検査	34	318	1	—	3	30	23	23	23	23	23	23	23	23	23	30	23	23	—	1
計	52	426	1	—	3	30	38	38	38	38	38	23	38	23	23	30	23	23	18	1

(2) 一般依頼検査

市内の食品製造業者及び市民等からの依頼により、食品の成分規格、食品添加物、残留農薬、細菌等の検査を行った。

① 理化学検査

(平成 26 年度)

検 体 種 別	検 体 数	項 目 数	検 査 項 目												
			食 品 中 の 添 加 物										成 分 の 定 量	成 分 規 格	残 留 農 薬
			甘 味 料	殺 菌 料	酸 化 防 止 剤	着 色 料	発 色 料	漂 白 剤	品 質 保 持 剤	防 か び 剤	保 存 料	そ の 他			
魚 介 類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
冷 凍 食 品	6	12	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
魚 介 類 加 工 品	12	15	1	—	6	—	—	—	—	—	—	8	—	—	—
肉 卵 類 及 び そ の 加 工 品	8	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	8	—
乳 製 品	5	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	8	—
乳 類 加 工 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類・氷菓	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
穀 類 及 び そ の 加 工 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
野菜類・果物及びその加工品	28	64	1	—	—	1	—	—	—	—	20	7	1	1	33
菓 子 類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
清 涼 飲 料 水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
酒 精 飲 料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
氷 雪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
かん 詰 ・ びん 詰 食 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 食 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
添 加 物 及 び そ の 製 剤	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
器 具 及 び 容 器 包 装	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
お も ち や	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
牛 乳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	58	116	2	—	18	1	—	—	—	—	20	24	1	17	33

② 微生物検査

(平成 26 年度)

検 体 種 別	検 体 数	項 目 数	検 査 項 目										
			細 菌 数	大 腸 菌 群	E. c o l i	大 腸 菌	黄 色 ブ ド ウ 球 菌	0 1 5 7	サ ル モ ネ ラ 属 菌	ビ ブ リ オ 属 菌	セ レ ウ ス 菌	ウ エ ル シ ュ 菌	カン ピ ロ バ ク タ ー
魚 介 類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
冷 凍 食 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
魚 介 類 加 工 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
肉 卵 類 及 び そ の 加 工 品	2	2	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—
乳 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
乳 類 加 工 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類・氷菓	10	28	9	10	—	—	9	—	—	—	—	—	—
穀 類 及 び そ の 加 工 品	1	3	1	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—
野菜類・果物及びその加工品	1	4	1	1	—	—	1	1	—	—	—	—	—
菓 子 類	4	8	4	3	—	—	1	—	—	—	—	—	—
清 涼 飲 料 水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
酒 精 飲 料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
氷 雪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
かん詰・びん詰食品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 食 品	3	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
お し ぼ り	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
牛 乳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21	48	18	15	—	—	12	1	2	—	—	—	—

③ 水質検査、廃棄物関係検査、環境公害関係検査

(平成 26 年度)

検査の種類	依頼元	依頼によるもの				依頼によらないもの	計
		市 民	奈 良 市	奈 良 市 以 外 の 行 政 機 関	そ の 他 (医療機関、学 校、事務所)		
飲 用 水		15	12	11	75	—	113
利用水等（プール水等を含む）		—	62	5	57	12	136
廃 棄 物 関 係 検 査		—	66	—	—	—	66
環 境 公 害 関 係 検 査	大 気 検 査	—	4,131	—	—	224	4,355
	水 質 検 査	—	337	—	6	—	343
	悪 臭 検 査	—	15	—	—	—	15
	土 壌 ・ 底 質 検 査	—	6	—	—	—	6

(3) その他

① 外部精度管理調査

食品衛生検査施設における業務管理（G L P）の一環として、（一財）食品薬品安全センター秦野研究所が実施する食品衛生外部精度管理調査に参加した。

(平成 26 年度)

調 査 項 目	模擬食材（液卵）中のサルモネラ属菌、漬物中のソルビン酸
---------	-----------------------------

② その他理化学検査

(平成 26 年度)

苦情・相談内容	受付品	検体数	項目数
カビが生えている	菓子	1	1
ヒスタミン含有の調査	魚介類及びその加工品	1	1
放射性物質	給食、食材、水道原水等	542	1,626